

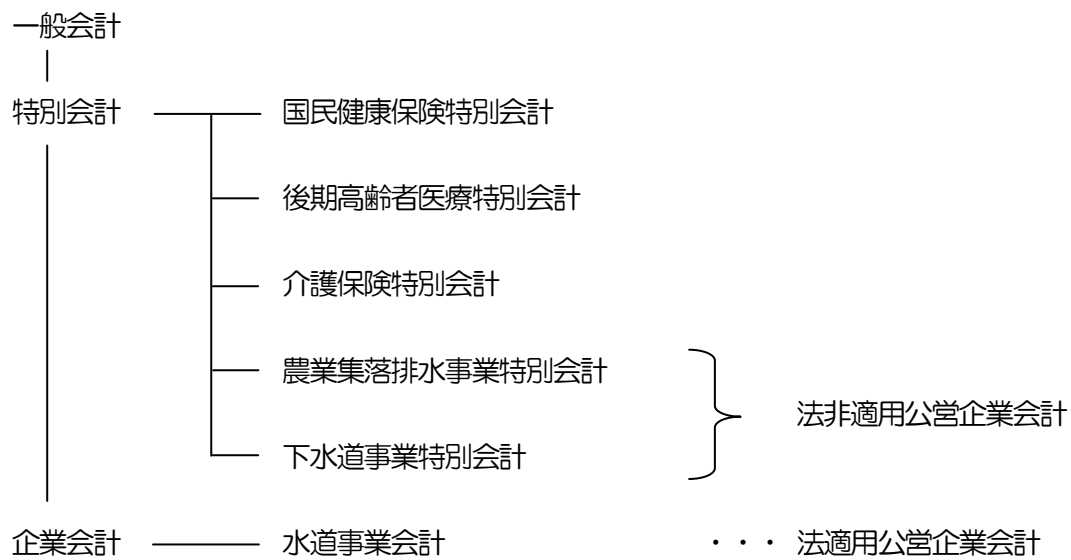
平成29年度

当初予算説明資料

目 次

1 全会計当初予算の状況	1
2-1 一般会計歳入予算の状況	4
(1) 科目別歳入予算の状況	4
(2) 市税	8
(3) 地方交付税	10
(4) 市債	12
2-2 一般会計歳出予算の状況	14
(1) 科目別歳出予算の状況	14
(2) 性質別歳出予算の状況	16
(3) 節別歳出予算の状況	20
(4) 社会保障施策に要する経費	21
3 特別会計及び企業会計当初予算の状況	22
(1) 国民健康保険特別会計当初予算の状況	23
(2) 後期高齢者医療特別会計当初予算の状況	26
(3) 介護保険特別会計当初予算の状況	28
(4) 農業集落排水事業特別会計当初予算の状況	30
(5) 下水道事業特別会計当初予算の状況	32
(6) 水道事業会計当初予算の状況	34
4 地方債の状況	36
(1) 一般会計の地方債	36
(2) 特別会計の地方債	37
(3) 企業会計の地方債	38
(4) 全会計の地方債	38
5 基金の状況	39
(1) 一般会計の基金	39
(2) 特別会計の基金	41
(3) 全会計の基金	42

市の全会計の体系図



1 全会計当初予算の状況

平成29年度の全会計当初予算は、表1のとおり13億円増の398億円を計上しました。
 一般会計は、12億円増の259億円となりました。詳細は4ページ以降をご覧ください。
 特別会計全体は、2億円増の120億円となりました。詳細は22ページ以降をご覧ください。
 企業会計は、4千万円減の18億円となりました。詳細は34ページ以降をご覧ください。
 なお、全会計当初予算の推移は、表2、図1をご覧ください。

表1 全会計当初予算の状況

(単位：千円、%)

区 分	平成29年度 予算額 A	平成28年度 予算額 B	比 較		
			増 減 額 A-B	増 減 率 (A-B) / B	
一 般 会 計	25,930,000	24,780,000	1,150,000	4.6	
特 別 会 計	国民健康保険	5,351,000	5,410,000	△ 59,000	△ 1.1
	後期高齢者医療	900,600	857,800	42,800	5.0
	介護保険	3,733,700	3,620,500	113,200	3.1
	農業集落排水事業	270,100	291,400	△ 21,300	△ 7.3
	下水道事業	1,785,200	1,670,300	114,900	6.9
	小 計	12,040,600	11,850,000	190,600	1.6
企 業 会 計	1,804,585	1,847,033	△ 42,448	△ 2.3	
合 計	39,775,185	38,477,033	1,298,152	3.4	

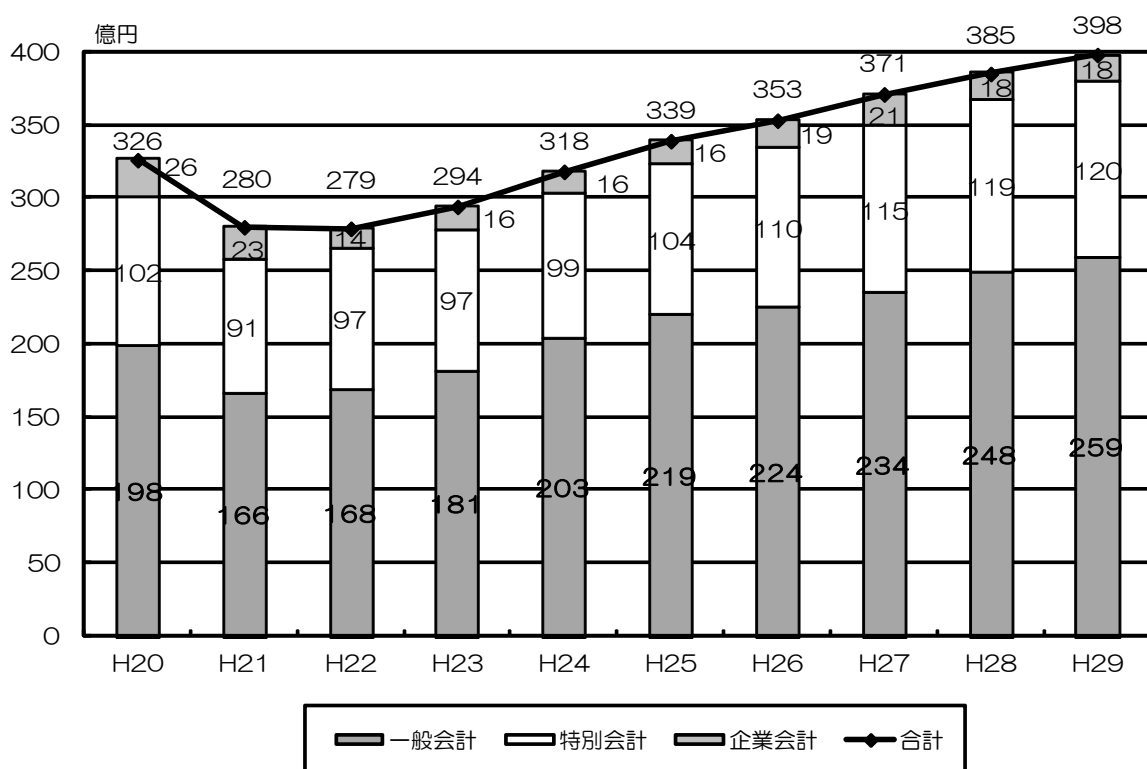
注) 表示単位未満四捨五入のため、計算が合わない場合があります。

一 般 会 計・・・ 地方公共団体の基本的な経費が中心として計上され、その意味では地方公共団体存立の目的を達成するために要する経費を経理する会計です。
 特 別 会 計・・・ 一般会計に対し、特定の歳入歳出を一般の歳入歳出と区分して別個に処理するための会計です。
 企 業 会 計・・・ 一般的には、株式会社等の民間企業における会計をいうもので、地方財政上は、地方公営企業法の全部又は一部の適用を受ける公営企業の会計です。

表2 全会計当初予算の推移

年 度	一 般 会 計			特 別 会 計		
	予 算 額	前年度増減額	増 減 率	住宅新築資金等 貸付事業	農業公園事業	国民健康保険
平成20年度	19,800,000	1,250,000	6.7	42,592	94,415	4,511,388
平成21年度	16,590,000	△3,210,000	△16.2	45,760	129,510	3,977,300
平成22年度	16,800,000	210,000	1.3	14,550	125,000	4,447,000
平成23年度	18,067,000	1,267,000	7.5	—	120,800	4,436,750
平成24年度	20,330,000	2,263,000	12.5	—	134,600	4,437,000
平成25年度	21,880,000	1,550,000	7.6	—	250,000	4,583,000
平成26年度	22,440,000	560,000	2.6	—	252,500	4,830,700
平成27年度	23,440,000	1,000,000	4.5	—	—	5,191,000
平成28年度	24,780,000	1,340,000	5.7	—	—	5,410,000
平成29年度	25,930,000	1,150,000	4.6	—	—	5,351,000

図1 全会計当初予算の推移



注) 表示単位未満四捨五入のため、計算が合わない場合があります。

(単位：千円、%)

特 別 会 計					企 業 会 計	合 計
老 人 保 健	後 期 高 齢 者	介 護 保 険	農 業 集 落 排 水 事 業	下 水 道 事 業	水 道 事 業	
456,663	747,668	2,178,000	278,735	1,864,279	2,620,932	32,594,672
29,500	742,990	2,300,400	264,470	1,652,370	2,297,338	28,029,638
710	795,610	2,382,500	275,150	1,646,840	1,399,759	27,887,119
—	754,700	2,471,400	272,140	1,643,650	1,605,680	29,372,120
—	780,100	2,615,600	279,300	1,664,600	1,595,496	31,836,696
—	790,000	2,839,200	340,600	1,566,500	1,633,569	33,882,869
—	834,100	3,158,300	368,300	1,565,800	1,865,734	35,315,434
—	840,600	3,399,500	303,700	1,732,000	2,143,814	37,050,614
—	857,800	3,620,500	291,400	1,670,300	1,847,033	38,477,033
—	900,600	3,733,700	270,100	1,785,200	1,804,585	39,775,185

2-1 一般会計歳入予算の状況

(1) 科目別歳入予算の状況

平成29年度の科目別歳入予算は、表3のとおり12億円増の259億3千万円を計上しました。

市税は、2億7千万円増の82億4千万円を計上しました。詳細は(2)市税をご覧ください。

地方交付税は、1億5千万円減の22億円を計上しました。詳細は(3)地方交付税をご覧ください。

国庫支出金は、3億8千万円減の21億2千万円を計上しました。これは、国庫補助事業を活用した学校整備や臨時福祉給付金事業が終了したことによるものです。

繰入金は、6億5千万円増の30億9千万円を計上しました。これは、合併特例債などの借入償還に対応するため市債管理基金繰入金6億7千万円、庁舎建設事業のため庁舎建設基金繰入金1億4千万円を計上したためです。歳出予算に対する財源不足を補うための財政調整基金繰入金は19億2千万円を計上しました。

諸収入は、8億2千万円減の2億1千万円を計上しました。これは、員弁土地開発公社からの貸付金返済が終了したことによるものです。

市債は、15億3千万円増の71億円を計上しました。詳細は(4)市債をご覧ください。

なお、科目別歳入予算の比較は図2、一般会計歳入内訳は図3、科目別歳入予算の推移は表4、図4、科目別歳入予算の構成比は図5をご覧ください。

表3 科目別歳入予算の状況

(単位：千円、%)

区 分	平成29年度		平成28年度		比 較		市民1人あたり負担額 (円)
	予算額 A	構成比	予算額 B	構成比	増減 A-B	伸び率 (A-B)/B	
市 税	8,240,219	31.8	7,974,598	32.2	265,621	3.3	180,083
地 方 譲 与 税	260,000	1.0	260,000	1.0	0	0.0	5,682
利 子 割 交 付 金	10,000	0.0	15,000	0.1	△ 5,000	△ 33.3	219
配 当 割 交 付 金	34,000	0.1	50,000	0.2	△ 16,000	△ 32.0	743
株 式 等 譲 渡	40,000	0.2	30,000	0.1	10,000	33.3	874
地方消費税交付金	800,000	3.1	800,000	3.2	0	0.0	17,483
ゴルフ場利用税交付金	150,000	0.6	140,000	0.6	10,000	7.1	3,278
自動車取得税	65,000	0.3	40,000	0.2	25,000	62.5	1,421
地方特例交付金	29,000	0.1	28,000	0.1	1,000	3.6	634
地方交付税	2,200,000	8.5	2,350,000	9.5	△ 150,000	△ 6.4	48,079
交通安全対策特別交付金	5,700	0.0	6,000	0.0	△ 300	△ 5.0	125
分担金及び負担金	315,695	1.2	335,833	1.4	△ 20,138	△ 6.0	6,899
使用料及び手数料	124,575	0.5	121,758	0.5	2,817	2.3	2,722
国 庫 支 出 金	2,122,379	8.2	2,500,855	10.1	△ 378,476	△ 15.1	46,383
県 支 出 金	974,341	3.8	954,575	3.9	19,766	2.1	21,293
財 産 収 入	28,567	0.1	33,126	0.1	△ 4,559	△ 13.8	624
寄 附 金	30,000	0.1	10,900	0.0	19,100	175.2	656
繰 入 金	3,085,497	11.9	2,430,672	9.8	654,825	26.9	67,431
繰 越 金	100,000	0.4	100,000	0.4	0	0.0	2,185
諸 収 入	210,327	0.8	1,027,383	4.1	△ 817,056	△ 79.5	4,597
市 債	7,104,700	27.4	5,571,300	22.5	1,533,400	27.5	155,267
歳 入 合 計	25,930,000	100.0	24,780,000	100.0	1,150,000	4.6	566,677

注) 市民1人あたり負担額は平成29年度の数値です。(人口は、H29.1.1 現在総人口 45,758人)

表示単位未満四捨五入のため、計算が合わない場合があります。

図2 科目別歳入予算の比較

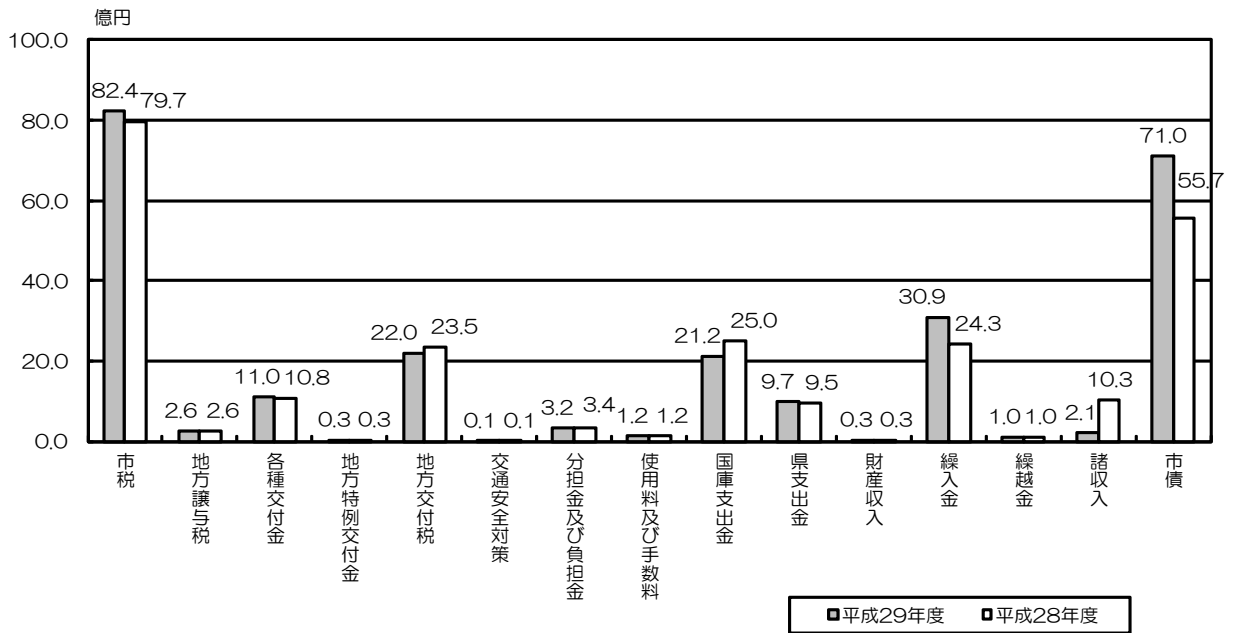
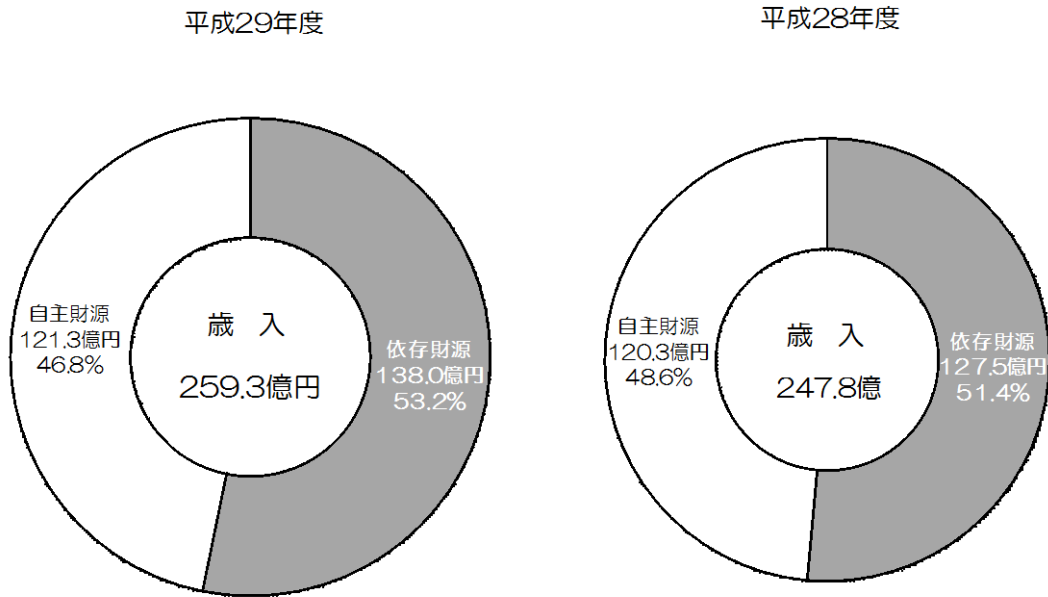


図3 一般会計歳入内訳（自主財源と依存財源）



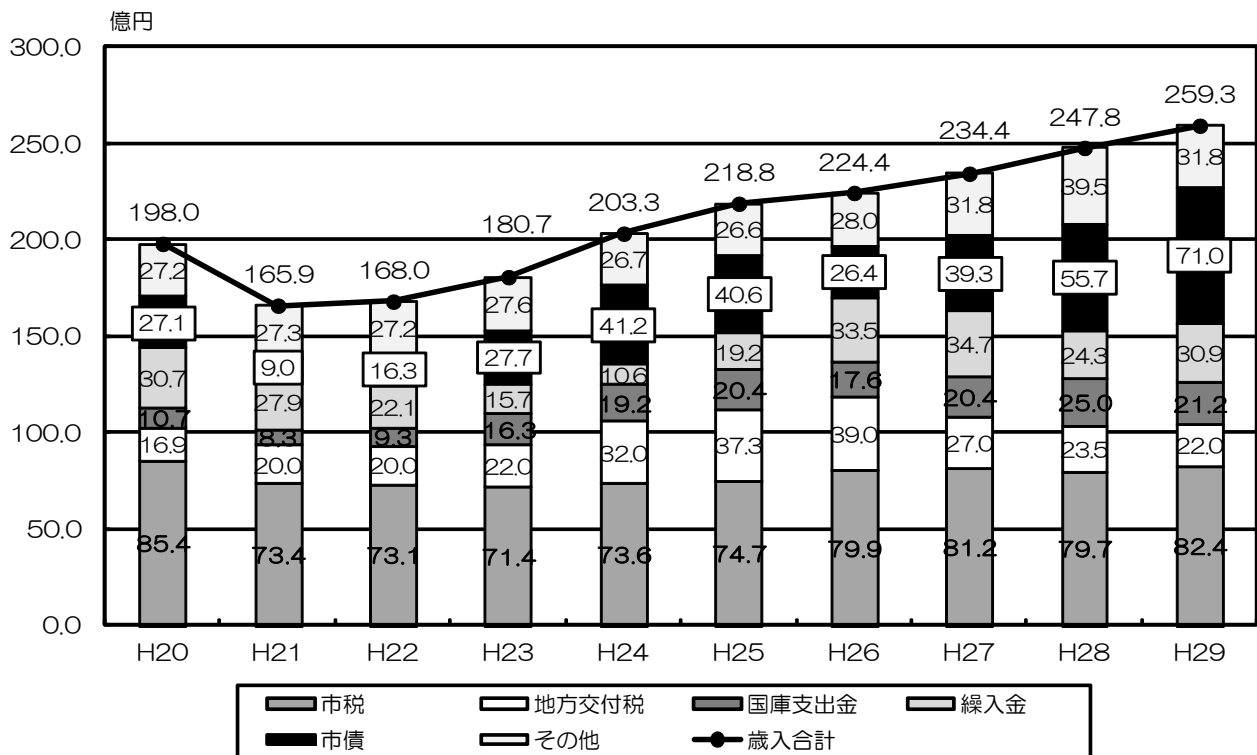
注) 表示単位未満四捨五入のため、計算が合わない場合があります。

依存財源・・・ 地方交付税、市債、国庫・県支出金など国や県により配分される財源です。
 自主財源・・・ 市民税、固定資産税、使用料など自主的に収入しうる財源です。

表4 科目別歳入予算の推移

年 度	歳 入 合 計			市 税		地方交付税	
	予 算 額	前年度増減額	増 減 率	予 算 額	構 成 比	予 算 額	構 成 比
平成20年度	19,800,000	1,250,000	6.7	8,535,697	43.1	1,689,000	8.5
平成21年度	16,590,000	△ 3,210,000	△ 16.2	7,337,339	44.2	2,000,000	12.1
平成22年度	16,800,000	210,000	1.3	7,305,263	43.5	2,000,000	11.9
平成23年度	18,067,000	1,267,000	7.5	7,140,412	39.5	2,200,000	12.2
平成24年度	20,330,000	2,263,000	12.5	7,358,579	36.2	3,200,000	15.7
平成25年度	21,880,000	1,550,000	7.6	7,466,410	34.1	3,730,000	17.0
平成26年度	22,440,000	560,000	2.6	7,991,237	35.6	3,900,000	17.4
平成27年度	23,440,000	1,000,000	4.5	8,124,133	34.7	2,700,000	11.5
平成28年度	24,780,000	1,340,000	5.7	7,974,598	32.2	2,350,000	9.5
平成29年度	25,930,000	1,150,000	4.6	8,240,219	31.8	2,200,000	8.5

図4 科目別歳入予算の推移

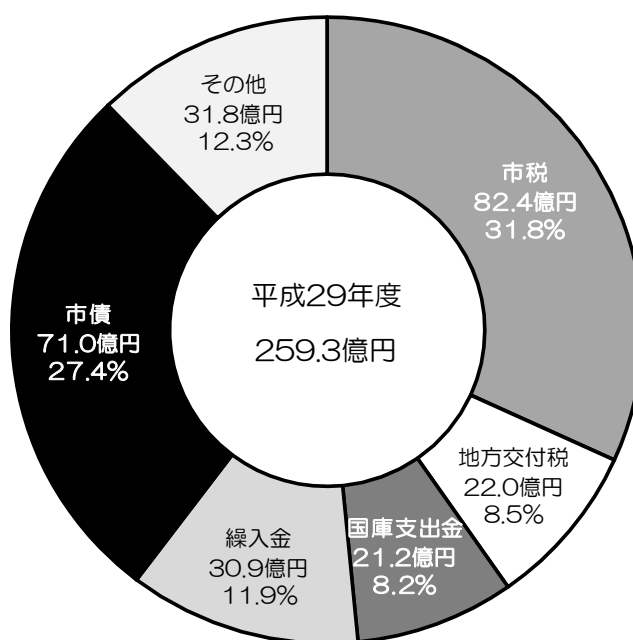


注) 表示単位未満四捨五入のため、計算が合わない場合があります。

(単位：千円、%)

国庫支出金		繰入金		市債		その他	
予算額	構成比	予算額	構成比	予算額	構成比	予算額	構成比
1,068,320	5.4	3,067,002	15.5	2,706,100	13.7	2,733,881	13.8
829,524	5.0	2,785,002	16.8	902,100	5.4	2,736,035	16.5
928,995	5.5	2,213,299	13.2	1,633,500	9.7	2,718,943	16.2
1,631,444	9.0	1,574,001	8.7	2,768,000	15.3	2,753,143	15.2
1,920,931	9.4	1,057,801	5.2	4,120,600	20.3	2,672,089	13.1
2,044,581	9.3	1,916,650	8.8	4,062,300	18.6	2,660,059	12.2
1,762,903	7.9	3,351,965	14.9	2,644,300	11.8	2,789,595	12.4
2,042,582	8.7	3,473,892	14.8	3,925,000	16.7	3,174,393	13.5
2,500,855	10.1	2,430,672	9.8	5,571,300	22.5	3,952,575	16.0
2,122,379	8.2	3,085,497	11.9	7,104,700	27.4	3,177,205	12.3

図5 科目別歳入予算の構成比



注) 表示単位未満四捨五入のため、計算が合わない場合があります。

(2) 市税

平成 29 年度の市税収入の予算は、表 5 のとおり 2 億 7 千万円増の 82 億 4 千万円を計上しました。個人市民税は、4 千万円増の 24 億円を計上しました。これは、前年度実績から徴収率の増を見込んだためです。

法人市民税は、2 億 3 千万円減の 5 億円を計上しました。これは、前年度実績や企業の業績予想を反映したためです。

固定資産税は、4 億 3 千万円増の 48 億 6 千万円を計上しました。これは、前年度実績や市内企業の設備投資による償却資産の増を見込んだためです。

軽自動車税は、1 千万円増の 1 億 5 千万円を計上しました。これは、税率改正の影響を見込んだためです。

なお、これまでの市税収入予算の推移は表 6、図 6、市税収入予算の構成比は図 7 をご覧ください。

表 5 市税収入予算の状況

(単位：千円、%)

区 分	平成 29 年度		平成 28 年度		比 較		市民 1 人 あ た り 負 担 額 (円)
	予 算 額 A	構 成 比	予 算 額 B	構 成 比	増 減 A-B	伸 び 率 (A- B)/B	
市 民 税	2,901,226	35.2	3,092,257	38.8	△ 191,031	△ 6.2	63,404
個 人	2,400,239	29.1	2,364,360	29.6	35,879	1.5	52,455
法 人	500,987	6.1	727,897	9.1	△ 226,910	△ 31.2	10,949
固 定 資 産 税	4,860,765	59.0	4,427,422	55.5	433,343	9.8	106,228
軽 自 動 車 税	145,912	1.8	134,891	1.7	11,021	8.2	3,189
市 た ば こ 税	324,000	3.9	312,000	3.9	12,000	3.8	7,081
鉱 産 税	8,316	0.1	8,028	0.1	288	3.6	182
合 計	8,240,219	100.0	7,974,598	100.0	265,621	3.3	180,083

注) 市民 1 人あたり負担額は平成 29 年度の数値です。(人口は、H29.1.1 現在総人口 45,758 人)

表示単位未満四捨五入のため、計算が合わない場合があります。

表 6 市税収入予算の推移

(単位：百万円)

区 分	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29
市 民 税	3,687	2,624	2,409	2,256	2,520	2,828	3,264	3,497	3,092	2,901
個 人	2,312	2,323	2,256	1,987	2,246	2,268	2,296	2,296	2,364	2,400
法 人	1,375	301	152	269	274	560	968	1,201	728	501
固 定 資 産 税	4,482	4,347	4,574	4,529	4,481	4,214	4,301	4,196	4,427	4,861
軽 自 動 車 税	103	102	103	107	111	116	118	123	135	146
市 た ば こ 税	255	256	212	240	240	300	300	300	312	324
鉱 産 税	9	9	7	7	7	8	8	8	8	8
入 湯 税	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
市 税 合 計	8,536	7,337	7,305	7,140	7,359	7,466	7,991	8,124	7,975	8,240

注) 表示単位未満四捨五入のため、計算が合わない場合があります。

図6 市税収入予算の推移

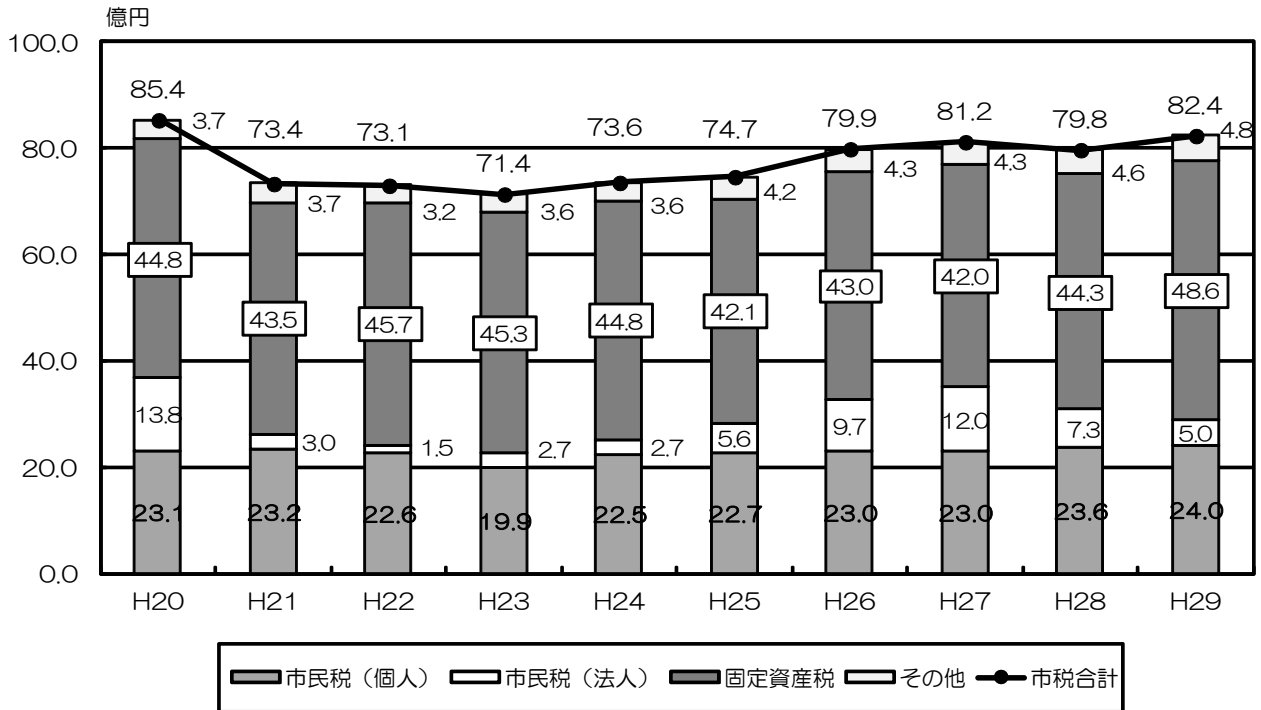
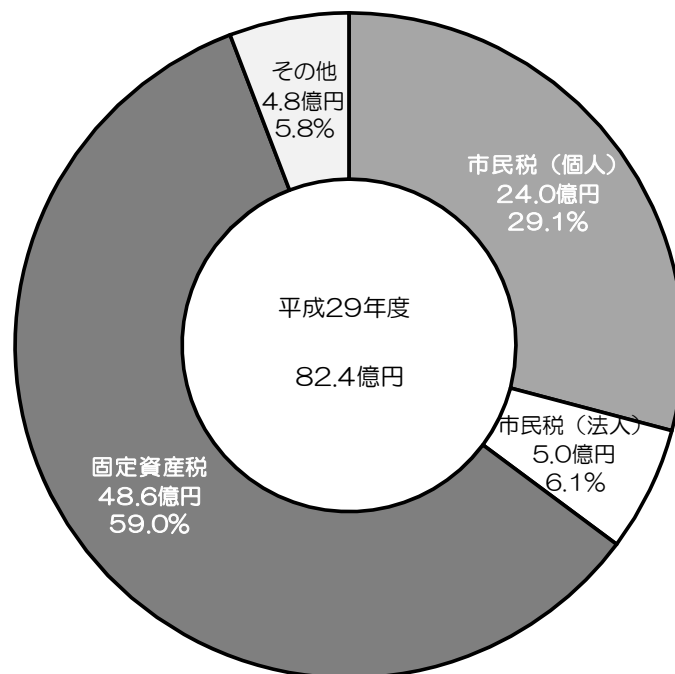


図7 市税収入予算の構成比



注) 表示単位未満四捨五入のため、計算が合わない場合があります。

(3) 地方交付税

平成 29 年度の地方交付税は、表 7 のとおり 1 億 5 千万円減の 22 億円を計上しました。

普通交付税は、基準となる収入額と需要額の差額を財源不足分として国から交付されます。平成 29 年度は、2 億 4 千万円減の 18 億 6 千万円を計上しました。これは、固定資産税の増により財源不足分が減少すること、合併後 14 年目に入り合併特例措置終了に伴う縮減措置が前年度の 5 割から 7 割へと引上げられることによるものです。この縮減措置は平成 30 年度まで続き、合併の特例で増加していた交付税額が段階的に減額されます。

特別交付税は、9 千万円増の 3 億 4 千万円を計上しました。これは、地域おこし協力隊の取組強化による措置の増加が予測されるためです。

なお、地方交付税予算の推移は図 8、普通交付税の一本算定・個別算定は図 9 をご覧ください。

表 7 地方交付税予算の状況

(単位：千円、%)

区 分	平成 29 年度		平成 28 年度		比 較	
	予 算 額 A	構 成 比	予 算 額 B	構 成 比	増 減 A-B	伸 び 率 (A-B)/B
普 通 交 付 税	1,860,000	84.5	2,100,000	89.4	△ 240,000	△ 11.4
特 別 交 付 税	340,000	15.5	250,000	10.6	90,000	36.0
地 方 交 付 税 合 計	2,200,000	100.0	2,350,000	100.0	△ 150,000	△ 6.4

注) 表示単位未満四捨五入のため、計算が合わない場合があります。

図 8 地方交付税予算の推移

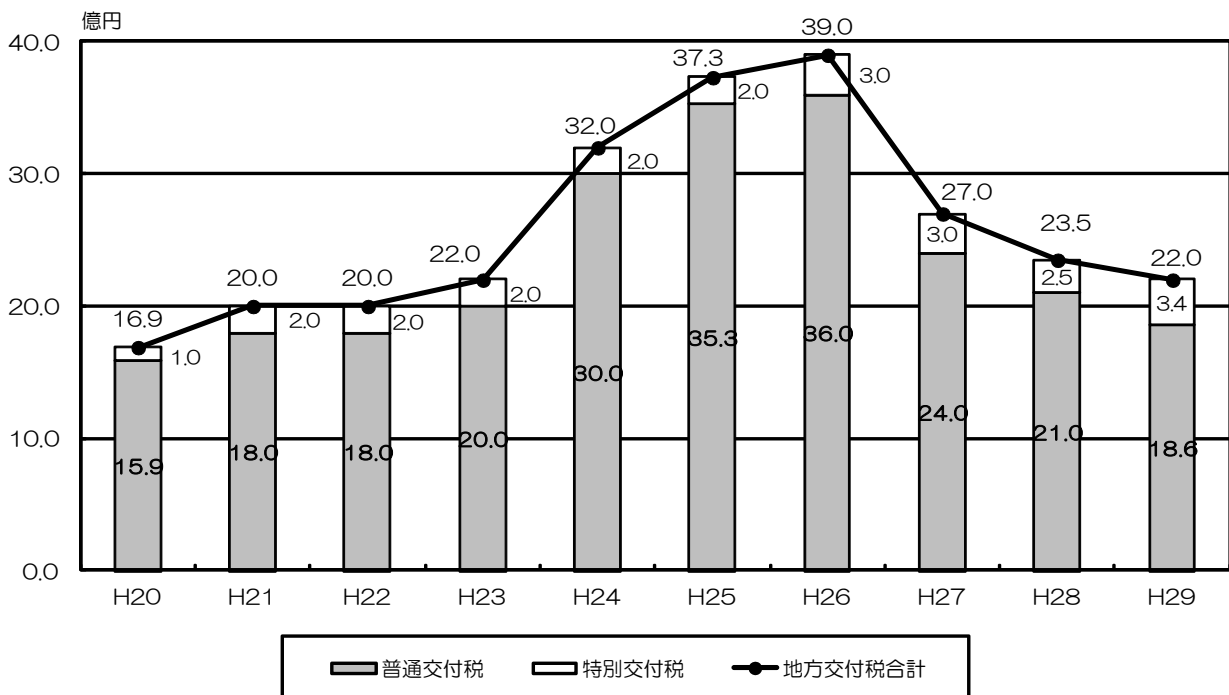
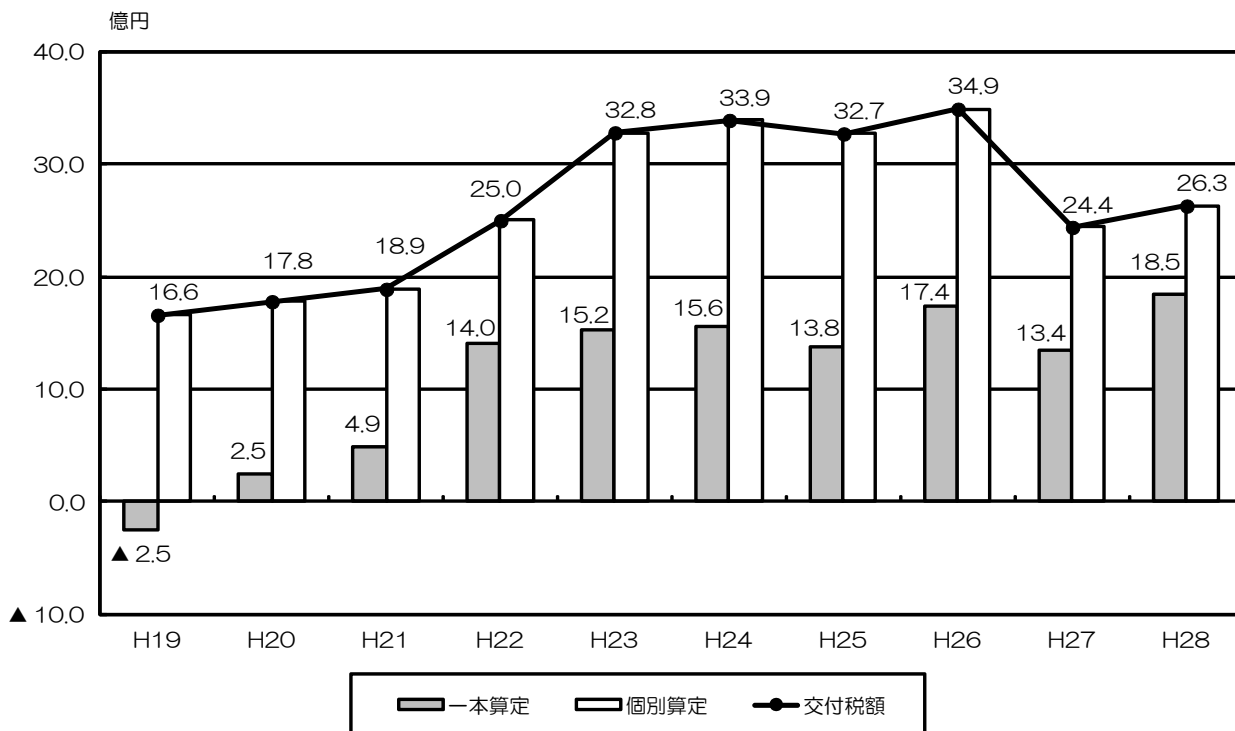


図9 普通交付税の一本算定・個別算定



注) 平成27年度までは実績、平成28年度は決算見込みです。

●合併による普通交付税の算定

普通交付税の算定は、合併による特例措置として合併算定替による普通交付税措置があり、合併後10年間は旧4町の交付税額を個別に算定した合算額(個別算定)と合併後のいなべ市の交付税額(一本算定)とを比較し、多い方の額が交付税額となります。

その後、5年間の激変緩和期間で段階的に縮減され、平成31年度からは一本算定の額となります。

地方交付税制度・・・ 地方公共団体間の地域格差をなすため財源の不均衡を是正し、すべての地方公共団体が合理的かつ妥当な水準における行政を行うのに必要な財源が確保される制度です。

普通交付税・・・ 地方公共団体間の地域格差をなくし、一定の行政水準を確保できるようにするため、地方公共団体ごとに標準的な基準財政需要額と基準財政収入額を算定し、財源不足額が生じる場合に交付されるものです。

特別交付税・・・ 普通交付税において捕捉されなかった特別の財政需要に対して、また災害等のため特別の財政需要の増加または財政収入の減少に対して交付されるものです。

(4) 市債

平成 29 年度の市債は、表 8 のとおり 15 億 3 千万円増の 71 億円を計上しました。

合併特例債は、13 億 8 千万円増の 31 億円を計上しました。庁舎建設事業や農と福祉の活性化事業などの新市建設計画に基づくまちづくり事業の財源として借入れます。

緊急防災・減災事業債は、3 億 9 千万円増の 14 億 7 千万円を計上しました。東日本大震災を教訓に、大規模災害に対応するため、防災拠点施設整備事業や、消防団詰所整備事業、消防団消防車両の購入のための財源として借入れます。

臨時財政対策債は、9 億円を計上しました。これは、市税収入等の状況や財政見通し、全国的な発行総額を考慮して計上しています。

市債予算額の増などにより市債依存度は 4.9 ポイント上昇しました。

なお、市債予算額・依存度の推移は図 10、合併特例債予算額の推移は図 11、合併特例債発行済額の決算額と累計は図 12 をご覧ください。

表 8 市債予算の状況

(単位：千円、%)

区 分	平成 29 年度		平成 28 年度		比 較	
	予 算 額 A	構成比	予 算 額 B	構成比	増 減 A-B	伸び率 (A-B)/B
1 普通債	6,202,400	87.3	4,670,300	83.8	1,532,100	32.8
うち合併特例債	3,095,500	43.6	1,715,800	30.8	1,379,700	80.4
うち緊急防災・減災事業債	1,468,400	20.7	1,082,800	19.4	385,600	35.6
2 災害復旧債	2,300	0.0	1,000	0.0	1,300	130.0
3 臨時財政対策債	900,000	12.7	900,000	16.2	0	0.0
合 計	7,104,700	100.0	5,571,300	100.0	1,533,400	27.5

注) 表示単位未満四捨五入のため、計算が合わない場合があります。

図 10 市債予算額・依存度の推移

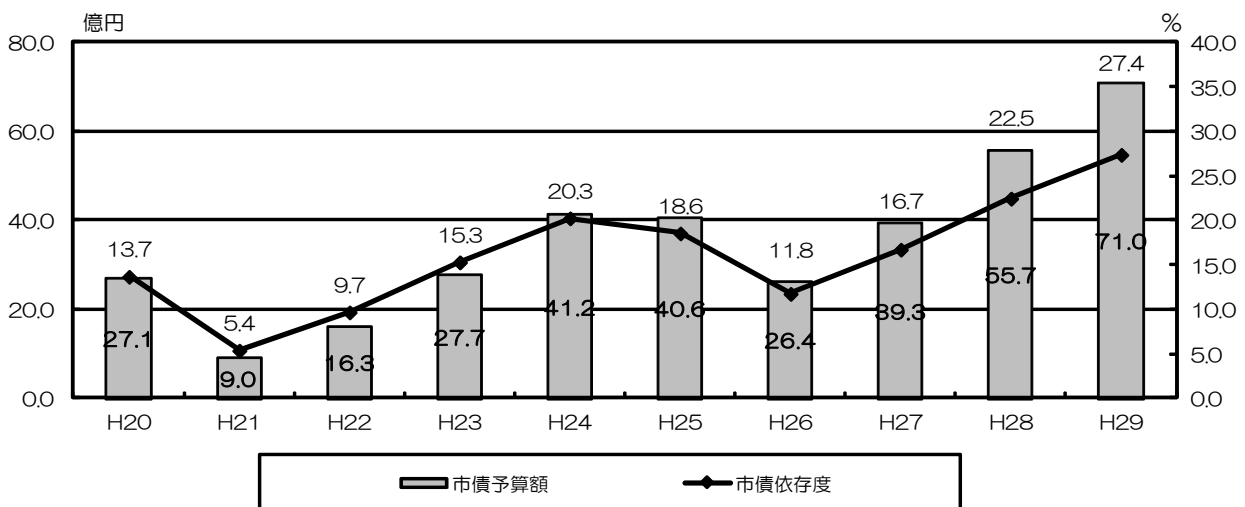


図 11 合併特例債予算額の推移

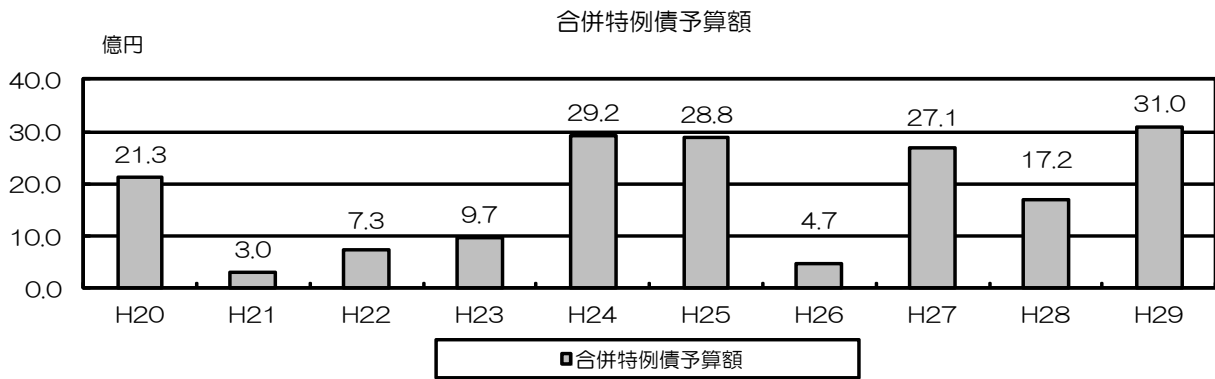
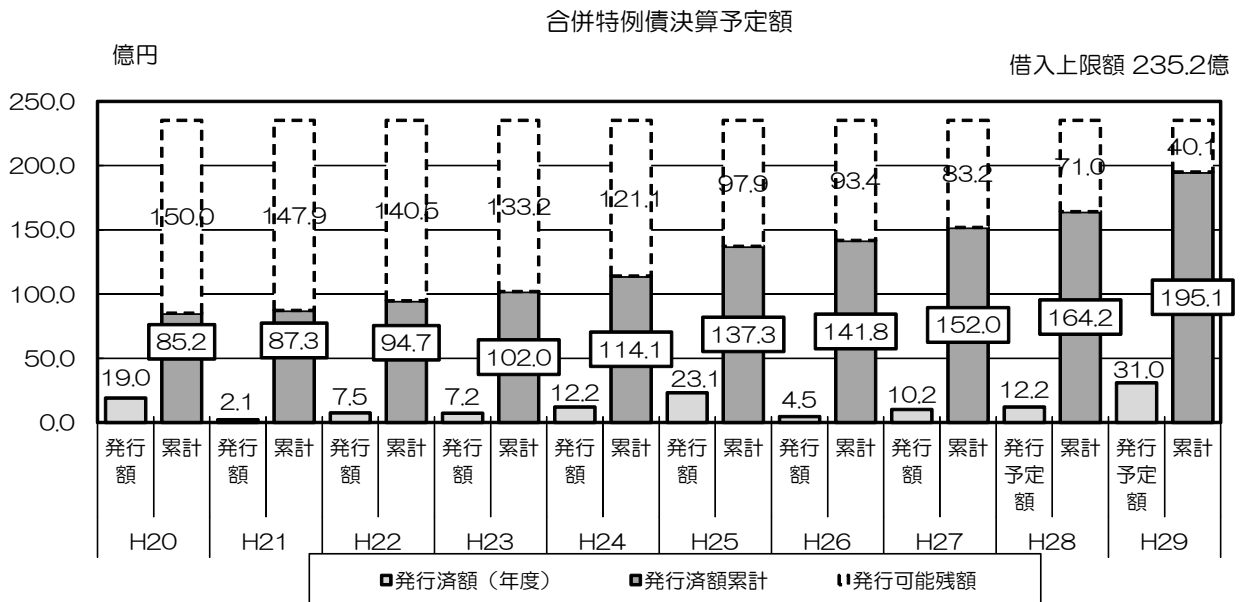


図 12 合併特例債発行済額の決算額と累計



市債・・・ 地方公共団体が事業を実施する際に一般財源や国庫支出金等の特定財源をもってあてますが、これ以上に財源が必要な場合に借入れする資金です。

合併特例債・・・ 合併市町村が、まちづくり推進のため市町村建設計画に基づいて行う事業や基金の積立に要する経費について、その財源として借り入れることができる地方債のことです。合併特例債によって充当できるのは対象事業費の95%以内で、その元利償還金の70%が普通交付税に算入されます。

市債依存度・・・ 歳入総額に占める市債の割合です。

臨時財政対策債・・・ 国から地方公共団体に分配する地方交付税が足りないため、その不足する金額の一部を地方公共団体で借金をして、一般財源として使うことができる地方債です。返済年度において100%が普通交付税に算入されます。

2-2 一般会計歳出予算の状況

(1) 科目別歳出予算の状況

平成29年度の科目別歳出予算は、表9のとおり259億3千万円を計上しました。

総務費は、24億円の増となりました。これは、法人税の還付加算金を納税実績から判断して増額したことや、庁舎建設事業の本体工事を行うためです。

民生費は、1億6千万円の増となりました。これは、石樽保育園等の私立保育園整備補助事業や員弁東保育園の整備事業を行うためです。

土木費は、3億2千万円の減となりました。これは、阿第107号線道路工事に係る用地購入が終了したためです。

消防費は、8億7千万円の増となりました。これは、桑名市への消防本部経費負担金が増えたことや防災施設整備事業の本体工事を行うためです。

教育費は、14億8千万円の減となりました。これは、治田小学校や藤原小学校の整備事業が終了したためです。

公債費は、3億2千万円の増となりました。これは、合併特例債や緊急防災・減災事業債の借入増に伴い、元利償還金が増となったためです。

諸支出金は、8億4千万円の減となりました。これは、員弁土地開発公社貸付金返済分の庁舎建設基金への積立が終了したためです。

なお、科目別歳出予算の比較は図13、科目別歳出予算の推移は図14をご覧ください。

表9 科目別歳出予算の状況

(単位：千円、%)

区 分	平成29年度		平成28年度		比 較	
	予 算 額 A	構成比	予 算 額 B	構成比	増 減 A-B	伸び率 (A-B)/B
議 会 費	239,065	0.9	245,347	1.0	△ 6,282	△ 2.6
総 務 費	5,594,382	21.6	3,195,486	12.9	2,398,896	75.1
民 生 費	8,319,913	32.1	8,156,978	32.9	162,935	2.0
衛 生 費	1,447,014	5.6	1,433,160	5.8	13,854	1.0
農 林 水 産 業 費	717,699	2.8	712,792	2.9	4,907	0.7
商 工 費	199,392	0.8	184,142	0.7	15,250	8.3
土 木 費	2,754,421	10.6	3,075,329	12.4	△ 320,908	△ 10.4
消 防 費	1,890,891	7.3	1,018,744	4.1	872,147	85.6
教 育 費	2,583,958	10.0	4,062,119	16.4	△ 1,478,161	△ 36.4
災 害 復 旧 費	6,810	0.0	6,830	0.0	△ 20	△ 0.3
公 債 費	2,104,076	8.1	1,780,405	7.2	323,671	18.2
諸 支 出 金	22,379	0.1	858,668	3.5	△ 836,289	△ 97.4
予 備 費	50,000	0.2	50,000	0.2	0	0.0
歳 出 合 計	25,930,000	100.0	24,780,000	100.0	1,150,000	4.6

注) 表示単位未満四捨五入のため、計算が合わない場合があります。

図 13 科目別歳出予算の比較

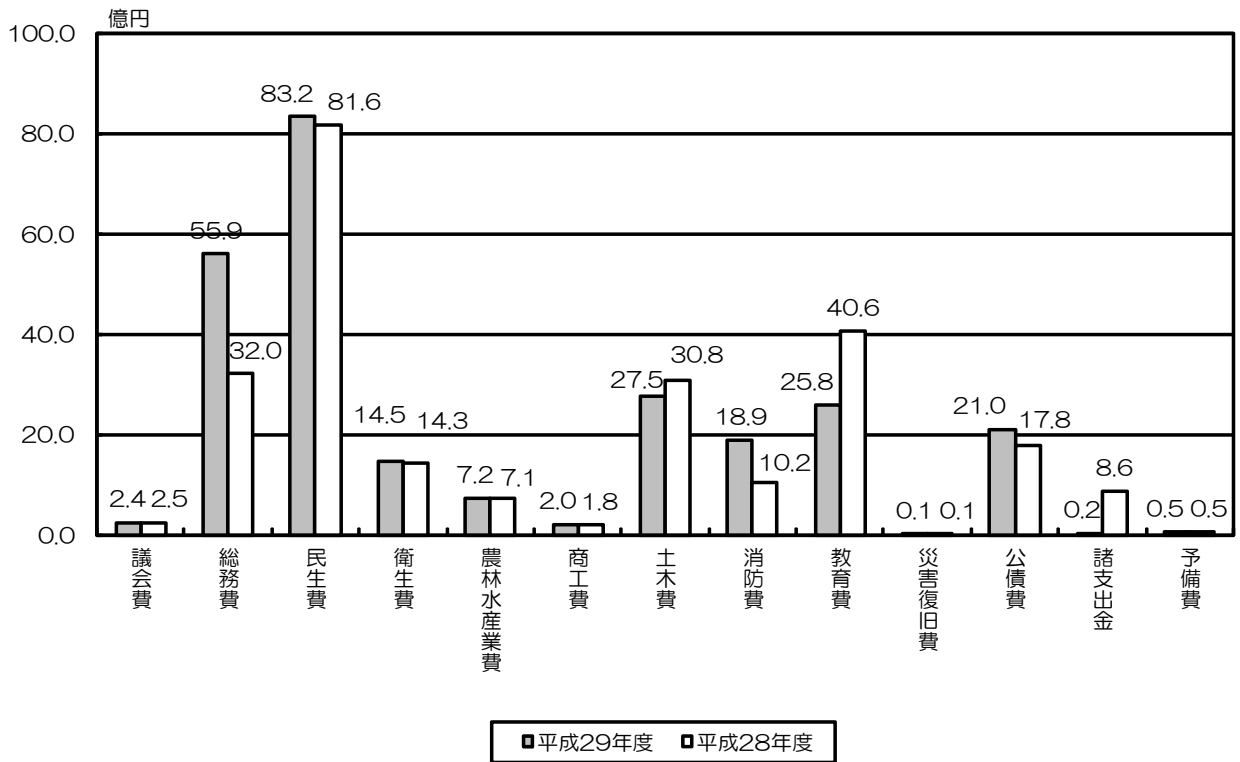
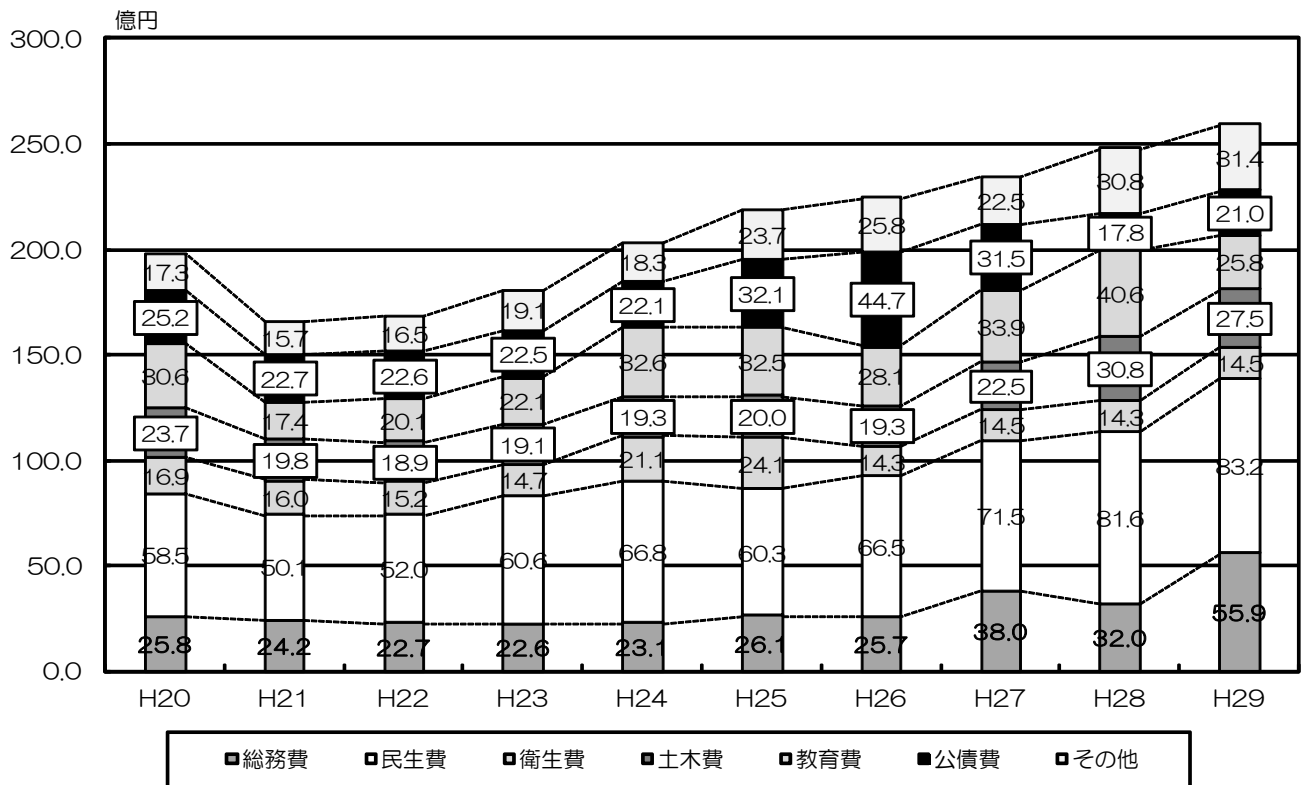


図 14 科目別歳出予算の推移



注) 表示単位未満四捨五入のため、計算が合わない場合があります。

(2) 性質別歳出予算の状況

平成 29 年度の性質別歳出予算は、表 10 のとおりです。

義務的経費は、4 億 8 千万円の増となりました。人件費は、3 千万円の減となりました。これは、地方公務員共済組合等負担金の精査によるものです。扶助費は、1 億 8 千万円の増となりました。これは、障害者自立支援福祉サービス事業に係る生活介護扶助費が増加したためです。公債費は、3 億 2 千万円の増となりました。これは、合併特例債や緊急防災・減災事業債の借入増に伴い、元利償還金が増となったためです。

投資的経費は、11 億 8 千万円の増となりました。普通建設事業費は、75 億 8 千万円を計上しました。庁舎建設事業や農と福祉の活性化事業などのまちづくり事業や防災拠点施設整備事業、消防団詰所整備事業、消防団消防車両購入などの緊急防災・減災事業、笠間小学校整備事業を行います。

その他の経費は、5 億 1 千万円の減となりました。物件費は、7 千万円の減となりました。これは、学校建設に伴う備品購入が終了したことによるものです。補助費等は、3 億 7 千万円の増となりました。これは、市税過年度還付金や石樽保育園等の私立保育園整備補助事業、桑名市への消防本部経費負担金が増となったためです。積立金は、8 億 4 千万円の減となりました。これは、員弁土地開発公社貸付金返済分の庁舎建設基金への積立が終了したためです。

なお、性質別歳出予算の比較は図 15、性質別歳出予算の推移は表 11、図 16 をご覧ください。

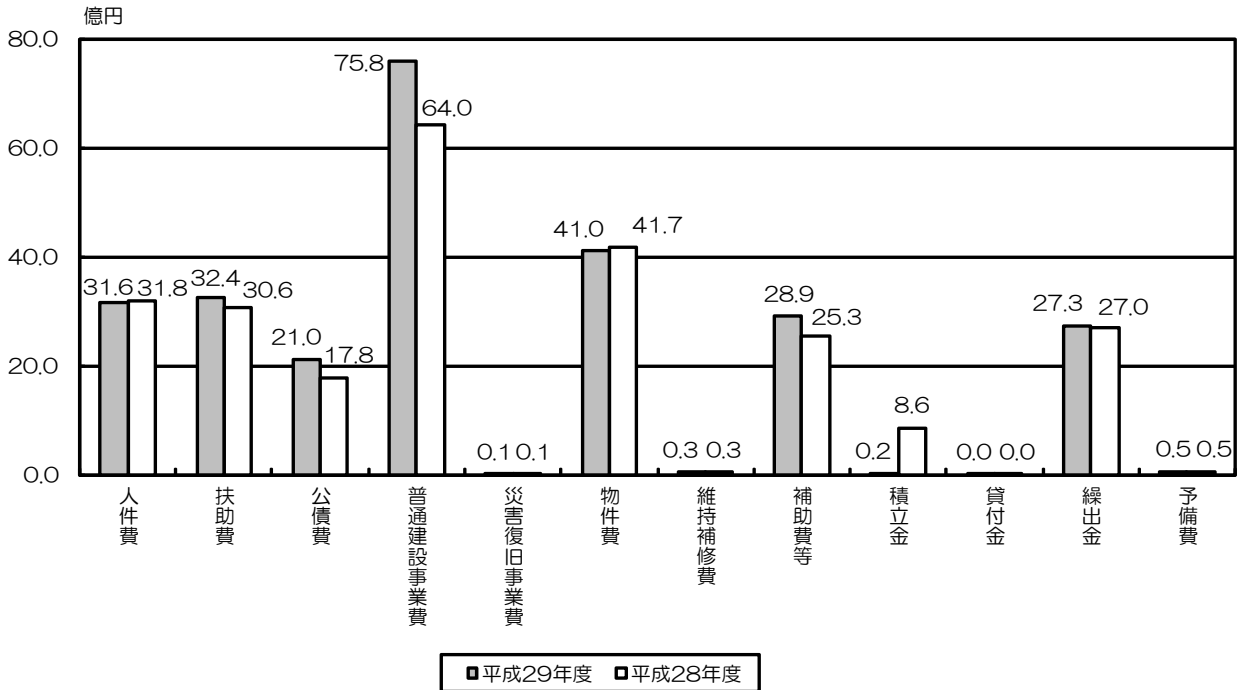
表 10 性質別歳出予算の状況

(単位：千円、%)

区 分	平成 29 年度		平成 28 年度		比 較		市民 1 人 あ た り 負 担 額 (円)
	予 算 額 A	構成比	予 算 額 B	構成比	増 減 A-B	伸び率 (A-B)/B	
義務的経費	8,503,038	32.8	8,025,789	32.4	477,249	5.9	185,826
人件費	3,155,264	12.2	3,184,133	12.8	△ 28,869	△ 0.9	68,955
扶助費	3,243,698	12.5	3,061,251	12.4	182,447	6.0	70,888
公債費	2,104,076	8.1	1,780,405	7.2	323,671	18.2	45,983
投資的経費	7,591,768	29.3	6,407,946	25.9	1,183,822	18.5	165,911
普通建設事業費	7,584,958	29.3	6,401,116	25.8	1,183,842	18.5	165,762
災害復旧事業費	6,810	0.0	6,830	0.0	△ 20	△ 0.3	149
その他の経費	9,835,194	37.9	10,346,265	41.8	△ 511,071	△ 4.9	214,939
物件費	4,101,647	15.8	4,169,443	16.8	△ 67,796	△ 1.6	89,638
維持補修費	32,755	0.1	33,228	0.1	△ 473	△ 1.4	716
補助費等	2,894,615	11.2	2,526,682	10.2	367,933	14.6	63,259
積立金	22,379	0.1	859,568	3.5	△ 837,189	△ 97.4	489
貸付金	3,000	0.0	3,000	0.0	0	0.0	66
繰出金	2,730,798	10.5	2,704,344	10.9	26,454	1.0	59,679
予備費	50,000	0.2	50,000	0.2	0	0.0	1,093
歳 出 合 計	25,930,000	100.0	24,780,000	100.0	1,150,000	4.6	566,677

注) 市民 1 人あたり負担額は平成 29 年度の数値です。(人口は、H29.1.1 現在総人口 45,758 人)
表示単位未満四捨五入のため、計算が合わない場合があります。

図 15 性質別歳出予算の比較



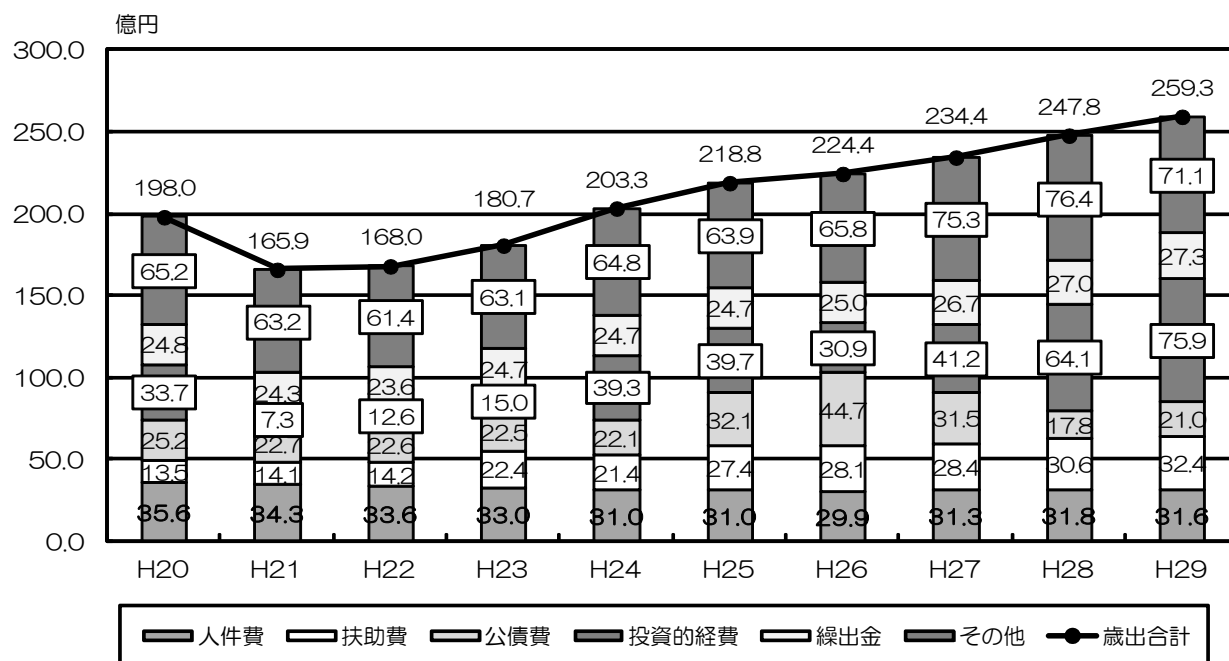
義務的経費・・・ 歳出のうち、その支出が義務付けられ任意に節減できない経費で、極めて硬直性の強い経費のことで、人件費、扶助費、公債費の3つの経費があります。

投資的経費・・・ その支出の効果が資本形成に向けられ、施設等がストックとして将来に残るものに支出される経費のことで、普通建設事業費、災害復旧事業費、失業対策事業費の3つの経費があります。

表 11 性質別歳出予算の推移

年 度	歳 出 合 計			人 件 費		扶 助 費	
	予 算 額	前年度増減額	増 減 率	予 算 額	構 成 比	予 算 額	構 成 比
平成 20 年度	19,800,000	1,250,000	6.7	3,558,222	18.0	1,349,715	6.8
平成 21 年度	16,590,000	△ 3,210,000	△ 16.2	3,433,463	20.7	1,413,651	8.5
平成 22 年度	16,800,000	210,000	1.3	3,357,434	20.0	1,416,711	8.4
平成 23 年度	18,067,000	1,267,000	7.5	3,302,737	18.3	2,238,337	12.4
平成 24 年度	20,330,000	2,263,000	12.5	3,097,538	15.2	2,135,389	10.5
平成 25 年度	21,880,000	1,550,000	7.6	3,104,027	14.2	2,744,011	12.5
平成 26 年度	22,440,000	560,000	2.6	2,990,821	13.3	2,805,303	12.5
平成 27 年度	23,440,000	1,000,000	4.5	3,131,818	13.4	2,840,094	12.1
平成 28 年度	24,780,000	1,340,000	5.7	3,184,133	12.8	3,061,251	12.4
平成 29 年度	25,930,000	1,150,000	4.6	3,155,264	12.2	3,243,698	12.5

図 16 性質別歳出予算の推移



注) 表示単位未満四捨五入のため、計算が合わない場合があります。

(単位：千円、%)

公債費		投資的経費		繰出金		その他	
予算額	構成比	予算額	構成比	予算額	構成比	予算額	構成比
2,523,920	12.7	3,373,841	17.0	2,476,321	12.5	6,517,981	32.9
2,265,923	13.7	727,434	4.4	2,433,290	14.7	6,316,239	38.1
2,255,438	13.4	1,255,978	7.5	2,362,461	14.1	6,151,978	36.6
2,246,288	12.4	1,497,252	8.3	2,474,770	13.7	6,307,616	34.9
2,213,821	10.9	3,929,535	19.3	2,472,435	12.2	6,481,282	31.9
3,207,630	14.7	3,971,161	18.1	2,472,215	11.3	6,380,956	29.2
4,466,456	19.9	3,091,295	13.8	2,495,849	11.1	6,590,276	29.4
3,151,986	13.4	4,115,031	17.6	2,669,250	11.4	7,531,821	32.1
1,780,405	7.2	6,407,946	25.9	2,704,344	10.9	7,641,921	30.8
2,104,076	8.1	7,591,768	29.3	2,730,798	10.5	7,104,396	27.4

(3) 節別歳出予算の状況

平成29年度の節別歳出予算は、表12のとおりです。

工事請負費の増は、庁舎建設事業などに係る工事費の増によるものです。

公有財産購入費の減は、庁舎関連施設建設用地の購入が終了したことによるものです。

負担金、補助金及び交付金の増は、私立保育園整備補助事業や桑名市への消防本部経費負担金の増などによるものです。

扶助費の増は、障害者自立支援福祉サービス事業に係る生活介護扶助費の増加によるものです。

償還金、利子及び割引料の増は、市税過年度還付金や起債の償還金の増によるものです。

積立金の減は、員弁土地開発公社貸付金返済分の庁舎建設基金への積立が終了したことによるものです。

表12 節別歳出予算の状況

(単位：千円、%)

区 分	平成29年度		平成28年度		比 較	
	予 算 額 A	構成比	予 算 額 B	構成比	増 減 A-B	伸び率 (A-B)/B
1 報酬	127,940	0.5	133,683	0.5	△ 5,743	△ 4.3
2 給料	1,456,511	5.6	1,449,729	5.9	6,782	0.5
3 職員手当等	1,098,008	4.2	1,089,413	4.4	8,595	0.8
4 共済費	631,863	2.4	665,132	2.7	△ 33,269	△ 5.0
5 災害補償費	420	0.0	420	0.0	0	0.0
6 恩給及び退職年金	—	—	—	—	—	—
7 賃金	739,240	2.9	727,062	2.9	12,178	1.7
8 報償費	100,387	0.4	106,354	0.4	△ 5,967	△ 5.6
9 旅費	46,961	0.2	44,742	0.2	2,219	5.0
10 交際費	1,650	0.0	1,650	0.0	0	0.0
11 需用費	677,867	2.6	689,995	2.8	△ 12,128	△ 1.8
12 役務費	129,229	0.5	126,972	0.5	2,257	1.8
13 委託料	2,967,901	11.4	3,058,536	12.3	△ 90,635	△ 3.0
14 使用料及び賃借料	148,129	0.6	152,693	0.6	△ 4,564	△ 3.0
15 工事請負費	6,705,409	25.9	4,812,828	19.4	1,892,581	39.3
16 原材料費	6,623	0.0	6,664	0.0	△ 41	△ 0.6
17 公有財産購入費	528,067	2.0	1,041,757	4.2	△ 513,690	△ 49.3
18 備品購入費	258,845	1.0	300,332	1.2	△ 41,487	△ 13.8
19 負担金、補助及び交付金	1,856,030	7.2	1,723,101	7.0	132,929	7.7
20 扶助費	3,226,078	12.4	3,044,391	12.3	181,687	6.0
21 貸付金	3,000	0.0	3,000	0.0	0	0.0
22 補償、補填及び賠償金	4,150	0.0	99,350	0.4	△ 95,200	△ 95.8
23 償還金、利子及び割引料	2,409,887	9.3	1,885,316	7.6	524,571	27.8
24 投資及び出資金	—	—	—	—	—	—
25 積立金	22,379	0.1	859,568	3.5	△ 837,189	△ 97.4
26 寄付金	—	—	—	—	—	—
27 公課費	2,628	0.0	2,968	0.0	△ 340	△ 11.5
28 繰出金	2,730,798	10.5	2,704,344	10.9	26,454	1.0
29 予備費	50,000	0.2	50,000	0.2	0	0.0
歳 出 合 計	25,930,000	100.0	24,780,000	100.0	1,150,000	4.6

注) 表示単位未満四捨五入のため、計算が合わない場合があります。

(4) 社会保障施策に要する経費

消費税率が平成26年4月1日より5%から8%へ引き上げられたことにより、地方消費税率についても1%から1.7%に引き上げられました。この引き上げ分については、「消費税法第1条第2項に規定する経費その他社会保障施策（社会福祉、社会保険及び保健衛生に関する施策）に要する経費に充てるものとする」と地方税法に規定され、「社会保障・税の一体改革大綱」（平成24年2月17日閣議決定）においてその用途を明確にすることとされています。

平成29年度の地方消費税交付金は、実績も踏まえ、8億円を見込んでいます。このうち消費税率引き上げに伴う社会保障財源化分は、3億円と見込みました。

社会保障施策に要する経費については、表13のとおりです。

(歳入) 地方消費税交付金（社会保障財源化分）	300,000千円
(歳出) 社会保障施策に要する経費のうち社会保障財源化分充当事業	8,036,036千円

表13 社会保障施策に要する経費 (単位：千円)

事業名	経費	財源内訳					
		特定財源			一般財源		
		国県支出金	市債	その他	引き上げ分の地方消費税	その他	
社会福祉	総合福祉事業費 (社会福祉協議会補助金等)	257,126	2,350	0	30	19,300	235,446
	障害者福祉事業費 (障害者自立支援給付費等)	1,998,263	837,563	446,100	246,065	35,500	433,035
	高齢者福祉事業費 (老人福祉施設保護措置費等)	149,595	117	0	64,372	6,400	78,706
	児童福祉事業費 (私立保育園運営補助金等)	3,188,972	1,111,728	385,500	294,528	105,400	1,291,816
	母子福祉事業費 (母子生活支援施設措置費等)	164,156	51,029	0	10	8,600	104,517
	生活保護扶助事業費 (生活扶助費等)	346,952	280,249	0	800	5,000	60,903
	その他社会福祉事業費 (自立相談支援事業委託料等)	156,334	139,829	0	0	1,100	15,405
	小計	6,261,398	2,422,865	831,600	605,805	181,300	2,219,828
社会保険	国民健康保険事業費 (繰出金等)	256,717	112,569	0	0	10,900	133,248
	介護保険事業費 (繰出金等)	606,704	2,685	0	0	45,600	558,419
	後期高齢者医療事業費 (繰出金等)	556,158	66,993	0	7,600	36,400	445,165
	国民年金事業費 (システム改修業務委託料等)	3,423	3,423	0	0	0	0
	小計	1,423,002	185,670	0	7,600	92,900	1,136,832
保健衛生	救急医療体制整備事業費 (産科医確保事業助成金等)	56,709	434	0	0	4,300	51,975
	感染症予防事業費 (予防接種事業委託料等)	142,524	0	0	2,025	10,600	129,899
	母子保健衛生事業費 (特定不妊治療費助成事業補助金等)	68,877	5,154	0	136	4,800	58,787
	健康増進事業費 (健康増進事業委託料等)	23,158	0	0	0	1,700	21,458
	その他保健衛生事業費 (各種健康診断事業委託料等)	60,368	1,325	0	0	4,400	54,643
	小計	351,636	6,913	0	2,161	25,800	316,762
合計	8,036,036	2,615,448	831,600	615,566	300,000	3,673,422	

3 特別会計及び企業会計当初予算の状況

特別会計全体の当初予算は、表 14 のとおり 1 億 9 千万円増の 120 億 4 千万円を計上しました。
 国民健康保険特別会計は、6 千万円減の 53 億 5 千万円を計上しました。
 後期高齢者医療特別会計は、4 千万円増の 9 億円を計上しました。
 介護保険特別会計は、1 億 1 千万円増の 37 億 3 千万円を計上しました。
 農業集落排水事業特別会計は、2 千万円減の 2 億 7 千万円を計上しました。
 下水道事業特別会計は、1 億 1 千万円増の 17 億 9 千万円を計上しました。
 企業会計の当初予算は、表 15 のとおり 4 千万円減の 18 億円を計上しました。
 詳細は、各会計の項目をご覧ください。

表 14 特別会計の当初予算状況 (単位：千円、%)

区 分	平成29年度 予 算 額 A	平成28年度 予 算 額 B	比 較	
			増 減 額 A-B	増 減 率 (A-B) / B
国 民 健 康 保 険	5,351,000	5,410,000	△ 59,000	△ 1.1
後 期 高 齢 者 医 療	900,600	857,800	42,800	5.0
介 護 保 険	3,733,700	3,620,500	113,200	3.1
農 業 集 落 排 水 事 業	270,100	291,400	△ 21,300	△ 7.3
下 水 道 事 業	1,785,200	1,670,300	114,900	6.9
合 計	12,040,600	11,850,000	190,600	1.6

注) 表示単位未満四捨五入のため、計算が合わない場合があります。

表 15 企業会計の当初予算状況 (単位：千円、%)

区 分	平成29年度 予 算 額 A	平成28年度 予 算 額 B	比 較	
			増 減 額 A-B	増 減 率 (A-B) / B
水 道 事 業	1,804,585	1,847,033	△ 42,448	△ 2.3

注) 表示単位未満四捨五入のため、計算が合わない場合があります。

(1) 国民健康保険特別会計当初予算の状況

平成29年度の当初予算は、表16、図18のとおり6千万円減の53億5千万円を計上しました。

歳入予算では、療養給付費交付金が8千万円の減となりました。前期高齢者交付金が8千万の増となりました。

歳出予算では、療養給付費などの保険給付費が5千万円の減となりました。

なお、予算規模の推移、一般会計からの繰入金の推移は、図17、図19をご覧ください。

表16 国民健康保険特別会計の科目別予算状況

歳入予算

(単位：千円、%)

区 分	平成29年度		平成28年度		比 較	
	予 算 額 A	構成比	予 算 額 B	構成比	増 減 A-B	伸び率 (A-B)/B
国民健康保険料	925,583	17.3	960,565	17.8	△ 34,982	△ 3.6
一部負担金	2	0.0	2	0.0	0	0.0
使用料及び手数料	251	0.0	372	0.0	△ 121	△ 32.5
国庫支出金	870,897	16.3	899,957	16.6	△ 29,060	△ 3.2
療養給付費交付金	138,884	2.6	220,058	4.1	△ 81,174	△ 36.9
前期高齢者交付金	1,600,000	29.9	1,520,000	28.1	80,000	5.3
県支出金	213,258	4.0	199,848	3.7	13,410	6.7
共同事業交付金	1,090,000	20.4	1,087,252	20.1	2,748	0.3
繰 入 金	256,717	4.8	266,558	4.9	△ 9,841	△ 3.7
繰 越 金	250,000	4.7	250,000	4.6	0	0.0
諸 収 入	5,408	0.1	5,388	0.1	20	0.4
歳 入 合 計	5,351,000	100.0	5,410,000	100.0	△ 59,000	△ 1.1

歳出予算

(単位：千円、%)

区 分	平成 29 年度		平成 28 年度		比 較	
	予 算 額 A	構 成 比	予 算 額 B	構 成 比	増 減 A-B	伸 び 率 (A-B)/B
総 務 費	70,224	1.3	62,164	1.1	8,060	13.0
保 険 給 付 費	3,381,142	63.2	3,435,120	63.5	△ 53,978	△ 1.6
老人保健拠出金	51	0.0	51	0.0	0	0.0
後期高齢者支援金	550,100	10.3	557,100	10.3	△ 7,000	△ 1.3
前期高齢者納付金	1,100	0.0	1,100	0.0	0	0.0
介 護 納 付 金	200,000	3.7	200,000	3.7	0	0.0
共 同 事 業 拠 出 金	1,090,003	20.4	1,088,003	20.1	2,000	0.2
保 健 事 業 費	47,629	0.9	49,228	0.9	△ 1,599	△ 3.2
公 債 費	750	0.0	750	0.0	0	0.0
諸 支 出 金	1	0.0	6,484	0.1	△ 6,483	△ 100.0
予 備 費	10,000	0.2	10,000	0.2	0	0.0
歳 出 合 計	5,351,000	100.0	5,410,000	100.0	△ 59,000	△ 1.1

注) 表示単位未満四捨五入のため、計算が合わない場合があります。

図 17 国民健康保険特別会計の予算規模の推移

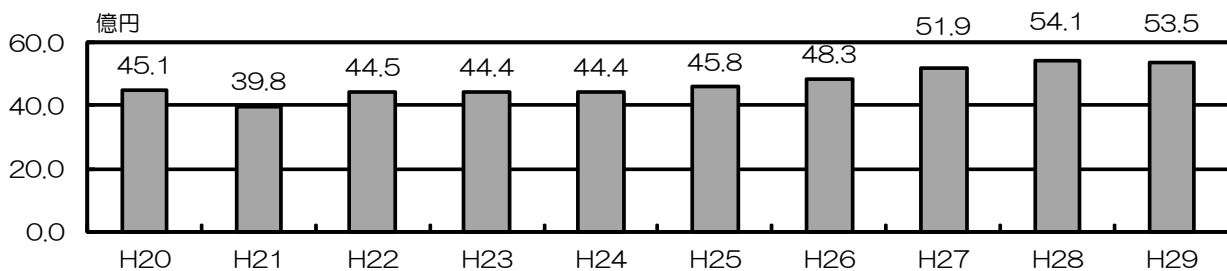


図 18 国民健康保険特別会計の科目別予算状況

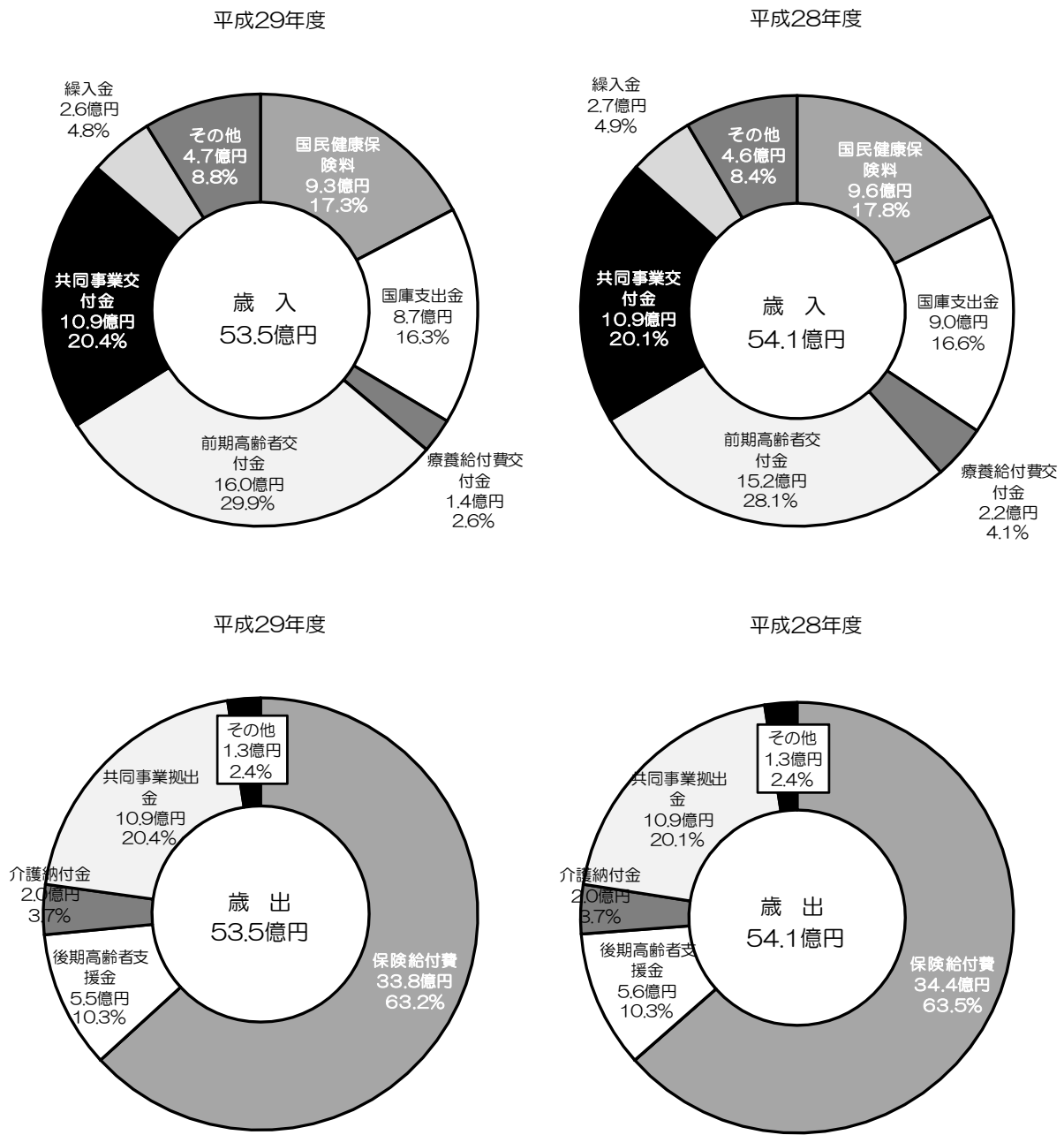
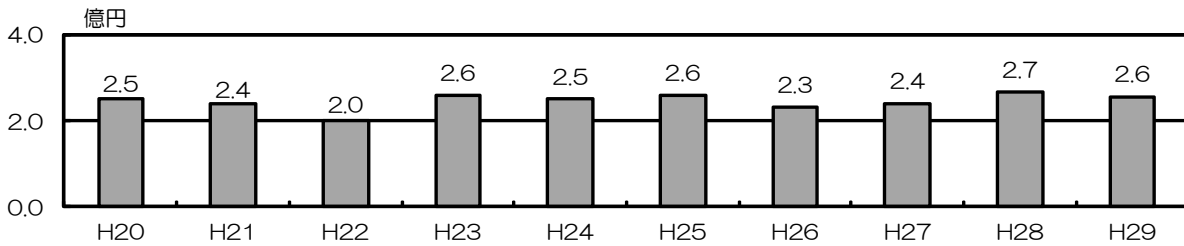


図 19 一般会計からの当初予算繰入金の推移



注) 表示単位未満四捨五入のため、計算が合わない場合があります。

(2) 後期高齢者医療特別会計当初予算の状況

平成29年度の当初予算は、表17、図21のとおり4千万円増の9億円を計上しました。

歳入予算では、後期高齢者医療保険料が、1千2百万円の増となりました。これは、特別徴収分、普通徴収分ともに増となったためです。

歳出予算では、事業運営に必要な後期高齢者医療広域連合への納付金が4千1百万円の増となりました。

なお、予算規模の推移、一般会計からの繰入金の推移は、図20、図22をご覧ください。

表17 後期高齢者医療特別会計の科目別予算状況

歳入予算 (単位：千円、%)

区 分	平成29年度		平成28年度		比 較	
	予 算 額 A	構成比	予 算 額 B	構成比	増 減 A-B	伸び率 (A-B)/B
後 期 高 齢 者 医 療 保 険 料	342,740	38.1	330,795	38.6	11,945	3.6
使用料及び手数料	50	0.0	50	0.0	0	0.0
繰 入 金	556,158	61.8	526,302	61.4	29,856	5.7
繰 越 金	1,000	0.1	1	0.0	999	99,900.0
諸 収 入	652	0.1	652	0.1	0	0.0
歳 入 合 計	900,600	100.0	857,800	100.0	42,800	5.0

歳出予算 (単位：千円、%)

区 分	平成29年度		平成28年度		比 較	
	予 算 額 A	構成比	予 算 額 B	構成比	増 減 A-B	伸び率 (A-B)/B
総 務 費	22,473	2.5	21,353	2.5	1,120	5.2
後期高齢者医療 広域連合納付金	876,127	97.3	834,796	97.3	41,331	5.0
諸 支 出 金	1,000	0.1	651	0.1	349	53.6
予 備 費	1,000	0.1	1,000	0.1	0	0.0
歳 出 合 計	900,600	100.0	857,800	100.0	42,800	5.0

注) 表示単位未満四捨五入のため、計算が合わない場合があります。

図20 後期高齢者医療特別会計の予算規模の推移

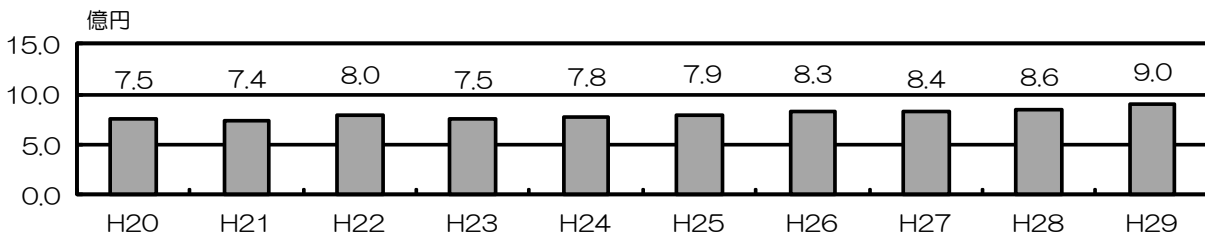


図 21 後期高齢者医療特別会計の科目別予算状況

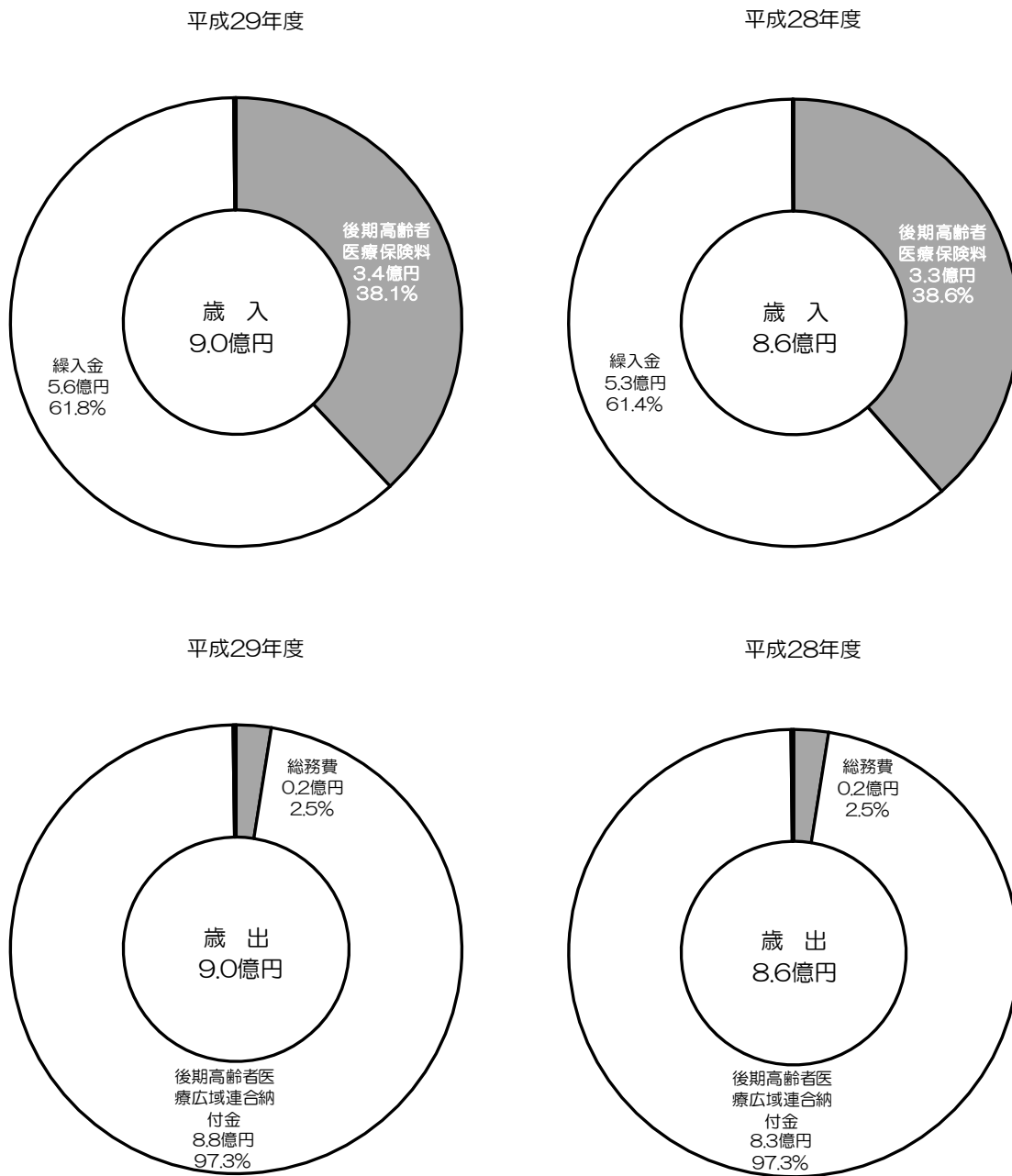
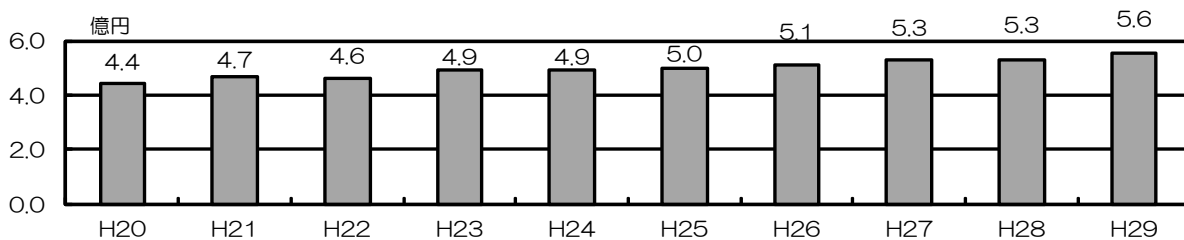


図 22 一般会計からの当初予算繰入金の推移



注) 表示単位未満四捨五入のため、計算が合わない場合があります。

(3) 介護保険特別会計当初予算の状況

平成29年度の当初予算は、表18、図24のとおり1億1千万円増の37億3千万円を計上しました。

歳入予算では、保険料が2千万円、介護給付費負担金や調整交付金などの国庫支出金が3千万円、支払基金交付金が2千万円、介護給付費負担金などの県支出金が2千万円の増となりました。これらは、保険給付費の増加や地域支援事業費の拡大に伴うものです。一般会計からの繰入金は2千万円の増となりました。

歳出予算では、保険給付費が、7千万円の増となりました。これは、介護サービス給付の件数増や市内介護施設の増によるものです。地域支援事業費は、4千万円の増となりました。これは、今まで全国一律で行ってきた介護予防事業を、市独自で介護予防・日常生活支援総合事業として拡大し、サービスの多様化を図るためのものです。

なお、予算規模の推移、一般会計からの繰入金の推移は、図23、図25をご覧ください。

表18 介護保険特別会計の科目別予算状況

歳入予算

(単位：千円、%)

区 分	平成29年度		平成28年度		比 較	
	予 算 額 A	構成比	予 算 額 B	構成比	増 減 A-B	伸び率 (A-B)/B
保 険 料	801,229	21.5	777,061	21.5	24,168	3.1
分担金及び負担金	4,750	0.1	4,641	0.1	109	2.3
使用料及び手数料	1	0.0	1	0.0	0	0.0
国 庫 支 出 金	906,874	24.3	875,413	24.2	31,461	3.6
支 払 基 金 交 付 金	966,793	25.9	944,009	26.1	22,784	2.4
県 支 出 金	453,440	12.1	437,710	12.1	15,730	3.6
財 産 収 入	1	0.0	1	0.0	0	0.0
繰 入 金	599,108	16.0	580,160	16.0	18,948	3.3
繰 越 金	1,500	0.0	1,500	0.0	0	0.0
諸 収 入	4	0.0	4	0.0	0	0.0
歳 入 合 計	3,733,700	100.0	3,620,500	100.0	113,200	3.1

歳出予算

(単位：千円、%)

区 分	平成29年度		平成28年度		比 較	
	予 算 額 A	構成比	予 算 額 B	構成比	増 減 A-B	伸び率 (A-B)/B
総 務 費	94,399	2.5	89,581	2.5	4,818	5.4
保 険 給 付 費	3,342,808	89.5	3,275,487	90.5	67,321	2.1
地 域 支 援 事 業 費	275,926	7.4	233,347	6.4	42,579	18.2
公 債 費	9,567	0.3	9,570	0.3	△ 3	△ 0.0
諸 支 出 金	1,000	0.0	2,514	0.1	△ 1,514	△ 60.2
予 備 費	10,000	0.3	10,000	0.3	0	0.0
基 金 積 立 金	0	0.0	1	0.0	△ 1	皆減
歳 出 合 計	3,733,700	100.0	3,620,500	100.0	113,200	3.1

注) 表示単位未満四捨五入のため、計算が合わない場合があります。

図 23 介護保険特別会計の予算規模の推移



図 24 介護保険特別会計の科目別予算状況

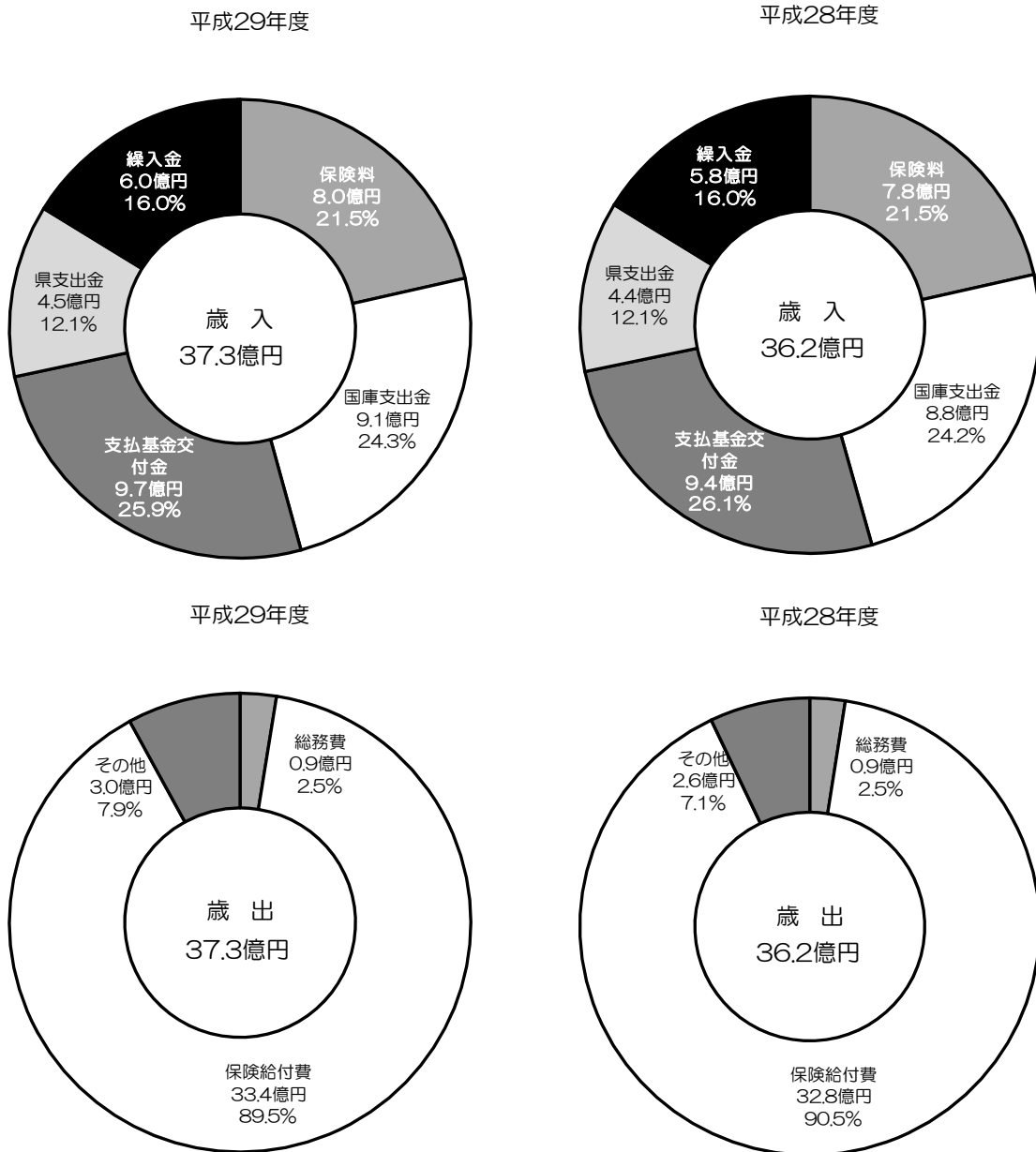
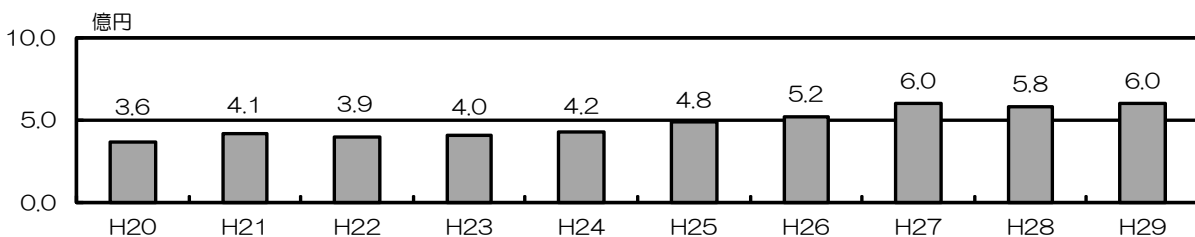


図 25 一般会計からの当初予算繰入金の推移



注) 表示単位未満四捨五入のため、計算が合わない場合があります。

(4) 農業集落排水事業特別会計当初予算の状況

平成29年度の当初予算は、表19、図27のとおり2千万円減の2億7千万円を計上しました。

歳入予算では、県支出金が、1千万円の減となりました。これは、機能強化対策事業補助金が終了したためです。市債は6百万円を計上しました。地方公営企業法適化業務の財源として借入れます。

歳出予算では、施設費が、2千万円の減となりました。これは、機能強化対策事業が終了したことによるものです。

なお、予算規模の推移、一般会計からの繰入金の推移は、図26、図28をご覧ください。

表19 農業集落排水事業特別会計の科目別予算状況

歳入予算 (単位：千円、%)

区 分	平成29年度		平成28年度		比 較	
	予 算 額 A	構成比	予 算 額 B	構成比	増 減 A-B	伸び率 (A-B)/B
分担金及び負担金	900	0.3	900	0.3	0	0.0
使用料及び手数料	52,372	19.4	54,269	18.6	△ 1,897	△ 3.5
繰 入 金	209,827	77.7	208,930	71.7	897	0.4
繰 越 金	1,000	0.4	1,000	0.3	0	0.0
諸 収 入	1	0.0	1	0.0	0	0.0
市 債	6,000	2.2	16,300	5.6	△ 10,300	△ 63.2
県 支 出 金	0	0.0	10,000	3.4	△ 10,000	皆減
歳 入 合 計	270,100	100.0	291,400	100.0	△ 21,300	△ 7.3

歳出予算 (単位：千円、%)

区 分	平成29年度		平成28年度		比 較	
	予 算 額 A	構成比	予 算 額 B	構成比	増 減 A-B	伸び率 (A-B)/B
施 設 費	136,461	50.5	157,681	54.1	△ 21,220	△ 13.5
公 債 費	132,639	49.1	132,719	45.5	△ 80	△ 0.1
予 備 費	1,000	0.4	1,000	0.3	0	0.0
歳 出 合 計	270,100	100.0	291,400	100.0	△ 21,300	△ 7.3

注) 表示単位未満四捨五入のため、計算が合わない場合があります。

図26 農業集落排水事業特別会計の予算規模の推移

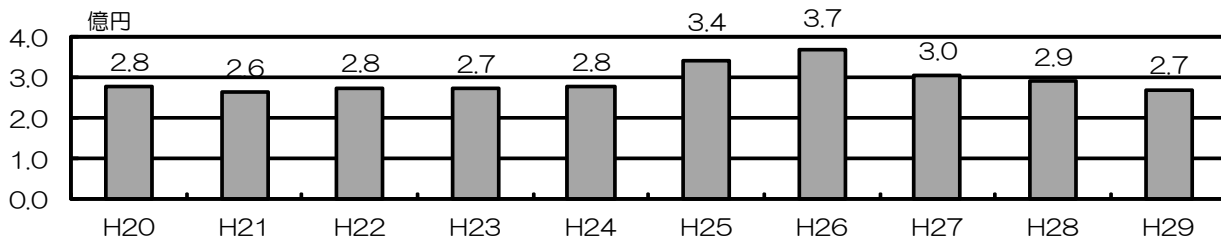


図 27 農業集落排水事業特別会計の科目別予算状況

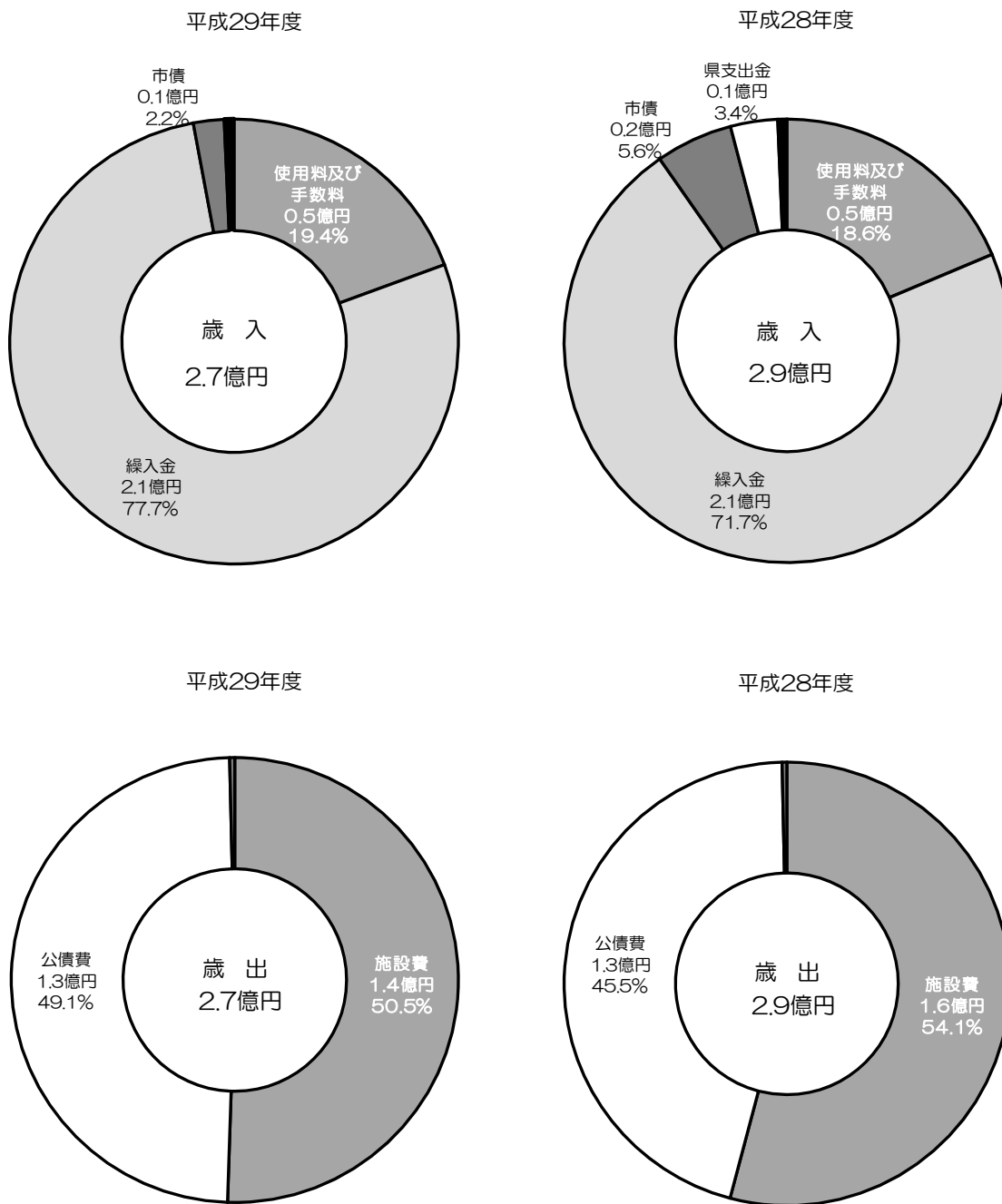
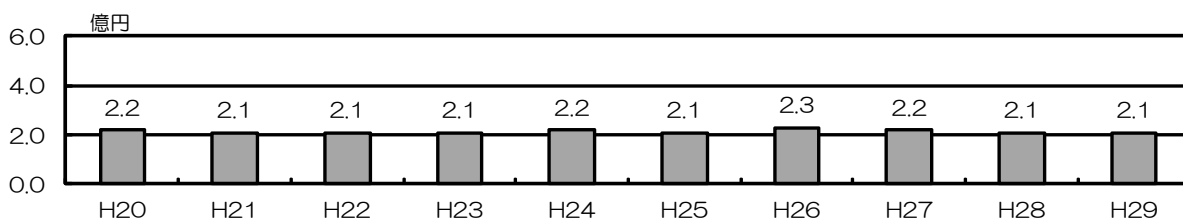


図 28 一般会計からの当初予算線入金の推移



注) 表示単位未満四捨五入のため、計算が合わない場合があります。

(5) 下水道事業特別会計当初予算の状況

平成29年度の当初予算は、表20、図30のとおり1億1千万円増の17億9千万円を計上しました。

歳入予算では、国庫支出金が、6千万円の増となりました。これは、農業集落排水を公共下水道に接続するための事業に係る社会資本整備総合交付金の増によるものです。一般会計からの繰入金は1千万円の減となりました。市債は、1億2千万円を計上しました。地方公営企業法適化業務や農業集落排水を公共下水道へ接続する事業、県の北勢沿岸流域下水道事業に対する負担金などの財源として借入れます。

歳出予算では、事業費が、1億2千万円の増となりました。これは、農業集落排水を公共下水道に接続するための事業の増によるものです。

なお、予算規模の推移、一般会計からの繰入金の推移は、図29、図31をご覧ください。

表20 下水道事業特別会計の科目別予算状況

歳入予算 (単位：千円、%)

区 分	平成29年度		平成28年度		比 較	
	予 算 額 A	構成比	予 算 額 B	構成比	増 減 A-B	伸び率 (A-B)/B
分担金及び負担金	15,637	0.9	15,637	0.9	0	0.0
使用料及び手数料	477,425	26.7	473,518	28.3	3,907	0.8
国 庫 支 出 金	68,000	3.8	7,000	0.4	61,000	871.4
県 支 出 金	609	0.0	609	0.0	0	0.0
繰 入 金	1,103,228	61.8	1,116,635	66.9	△ 13,407	△ 1.2
繰 越 金	1,000	0.1	1,000	0.1	0	0.0
諸 収 入	1	0.0	1	0.0	0	0.0
市 債	119,300	6.7	55,900	3.3	63,400	113.4
歳 入 合 計	1,785,200	100.0	1,670,300	100.0	114,900	6.9

歳出予算 (単位：千円、%)

区 分	平成29年度		平成28年度		比 較	
	予 算 額 A	構成比	予 算 額 B	構成比	増 減 A-B	伸び率 (A-B)/B
事 業 費	837,949	46.9	721,837	43.2	116,112	16.1
公 債 費	946,251	53.0	947,463	56.7	△ 1,212	△ 0.1
予 備 費	1,000	0.1	1,000	0.1	0	0.0
歳 出 合 計	1,785,200	100.0	1,670,300	100.0	114,900	6.9

注) 表示単位未満四捨五入のため、計算が合わない場合があります。

図29 下水道事業特別会計の予算規模の推移

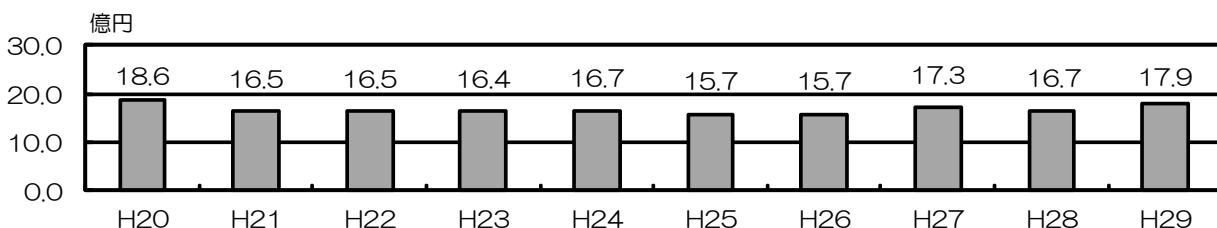


図 30 下水道事業特別会計の科目別予算状況

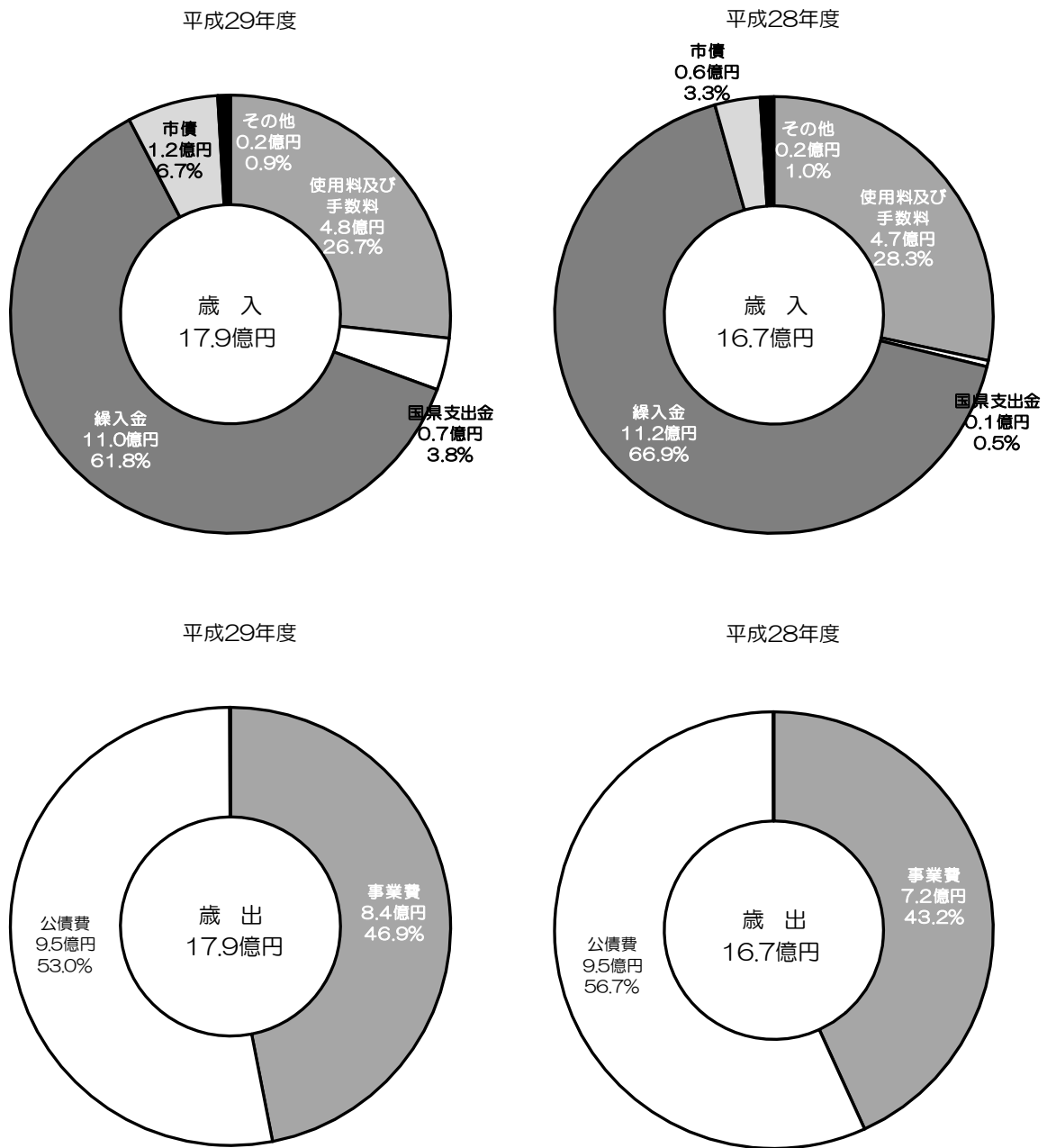
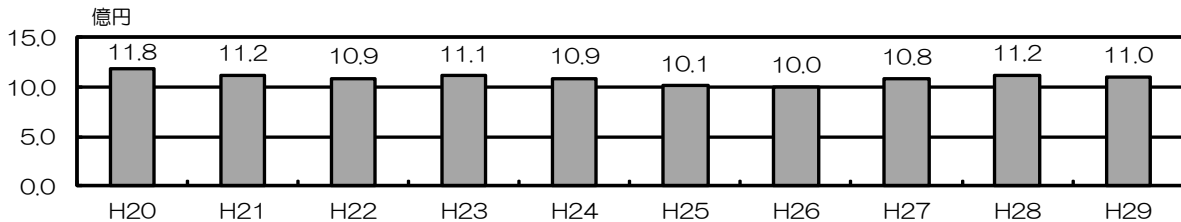


図 31 一般会計からの当初予算線入金の推移



注) 表示単位未満四捨五入のため、計算が合わない場合があります。

(6) 水道事業会計当初予算の状況

平成29年度の当初予算は、表21、表22、図32、図33のとおり収益的支出10億円と資本的支出8億円で18億円を計上しました。前年度と比較すると4千万円の減となりました。

収益的収入予算では、営業外収益が、2百万円の減となりました。これは、企業債利息の減に伴う一般会計補助金の減によるものです。

収益的支出予算では、営業外費用は、1千万円の減となりました。これは、企業債利息の減などによるものです。

資本的収入予算では、企業債を1億6千万円計上しました。簡易水道統合整備事業の財源として借入れます。補助金は、3千万円の減となりました。簡易水道統合整備事業に係る国庫補助金が終了となるためです。

資本的支出予算では、建設改良費が、4千万円の減となりました。簡易水道統合整備事業の減によるものです。企業債償還金は、1千万円の増となりました。

なお、一般会計からの補助金の推移については、図34をご覧ください。

表21 収益的収入及び支出の科目別予算状況

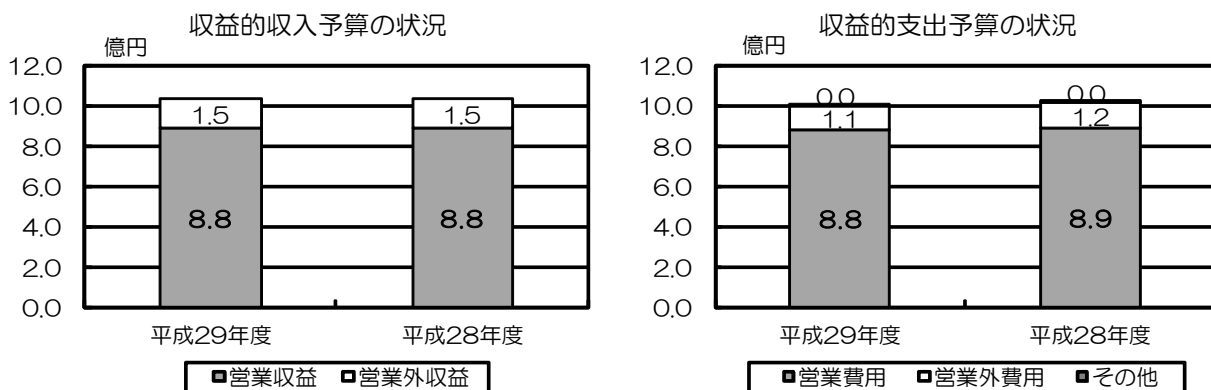
収入 (単位：千円、%)

区 分	平成29年度 予 算 額 A	平成28年度 予 算 額 B	比 較	
			増 減 額 A-B	増 減 率 (A-B) / B
水道事業収益	1,029,877	1,032,815	△ 2,938	△ 0.3
営業収益	883,449	884,081	△ 632	△ 0.1
営業外収益	146,428	148,734	△ 2,306	△ 1.6

支出 (単位：千円、%)

区 分	平成29年度 予 算 額 A	平成28年度 予 算 額 B	比 較	
			増 減 額 A-B	増 減 率 (A-B) / B
水道事業費用	996,675	1,012,522	△ 15,847	△ 1.6
営業費用	879,620	886,598	△ 6,978	△ 0.8
営業外費用	114,755	124,819	△ 10,064	△ 8.1
特別損失	1,300	1,105	195	17.6
予備費	1,000	0	1,000	皆増

図32 収益的収入及び支出の予算状況



注) 表示単位未満四捨五入のため、計算が合わない場合があります。

表 22 資本的収入及び支出の科目別予算状況

収入

(単位：千円、%)

区 分	平成29年度 予 算 額 A	平成28年度 予 算 額 B	比 較	
			増 減 額 A-B	増 減 率 (A-B) / B
資 本 的 収 入	310,331	278,991	31,340	11.2
企 業 債	160,000	102,800	57,200	55.6
出 資 金	82,441	75,753	6,688	8.8
負 担 金	52,500	52,500	0	0.0
加 入 金	15,390	13,662	1,728	12.6
補 助 金	0	34,276	△ 34,276	△ 100.0

支出

(単位：千円、%)

区 分	平成29年度 予 算 額 A	平成28年度 予 算 額 B	比 較	
			増 減 額 A-B	増 減 率 (A-B) / B
資 本 的 支 出	807,910	834,511	△ 26,601	△ 3.2
建 設 改 良 費	500,530	538,267	△ 37,737	△ 7.0
企 業 債 償 還 金	307,380	296,244	11,136	3.8

図 33 資本的収入及び支出の予算状況

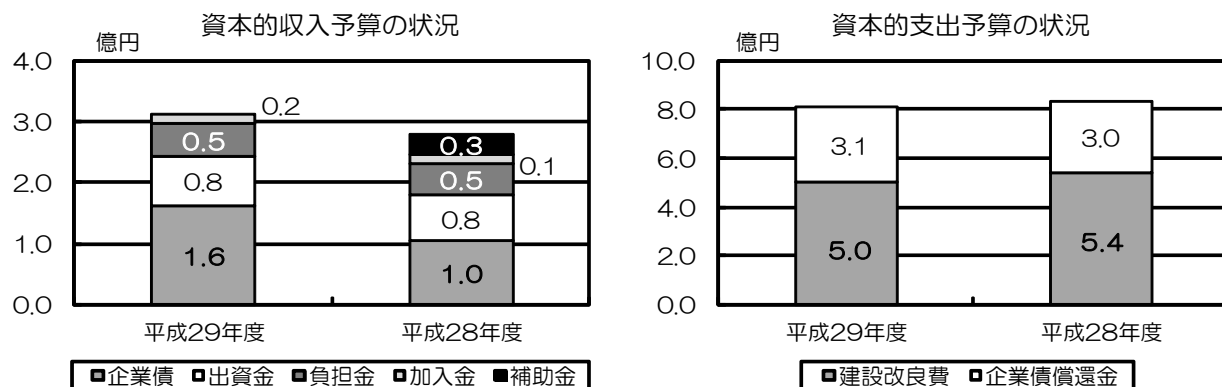
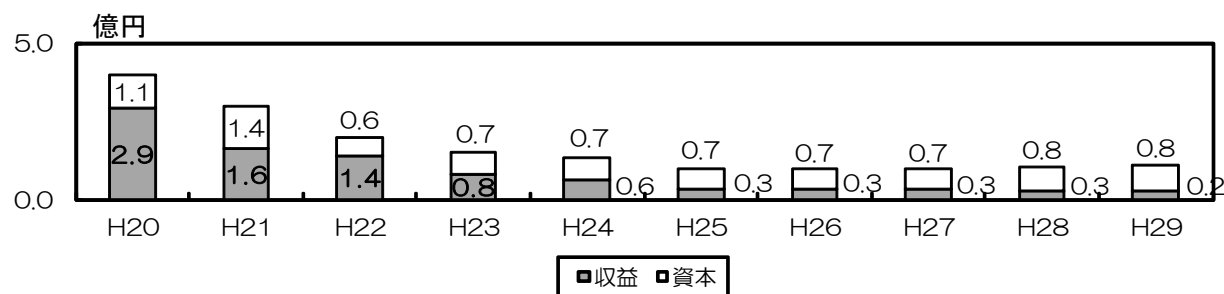


図 34 一般会計からの当初予算補助金の推移



注) 表示単位未満四捨五入のため、計算が合わない場合があります。

4 地方債の状況

(1) 一般会計の地方債

一般会計の地方債現在高は、表 23 のとおり、前年度末に比べ 51 億円増加して、274 億円となる見込みです。

合併特例債は、31 億円を計上しました。元利償還金の 70%が普通交付税措置される制度として、他の地方債に比べ有利な起債です。本年度は、庁舎建設事業や農と福祉の活性化事業等の新市建設計画に基づくまちづくり事業に対して借入れます。

即効性のある防災、減災のための事業に充てることのできる緊急防災・減災事業債は、14 億 7 千万円を計上しました。防災拠点施設整備事業、消防団詰所整備事業、消防団消防車両購入等に対して借入れます。

財源不足を補う臨時財政対策債は、9 億円を計上しました。市税収入等の状況や財政見通しを考慮しながら借入れます。

平成 30 年度まで合併特例債を活用した新市建設計画を進めるため、借入残高や公債費の増加が見込まれますが、市債管理基金やその他の財源を活用して財政の安定化を図りながら計画的に借入れます。

一般会計地方債現在高の推移は、図 35 をご覧ください。

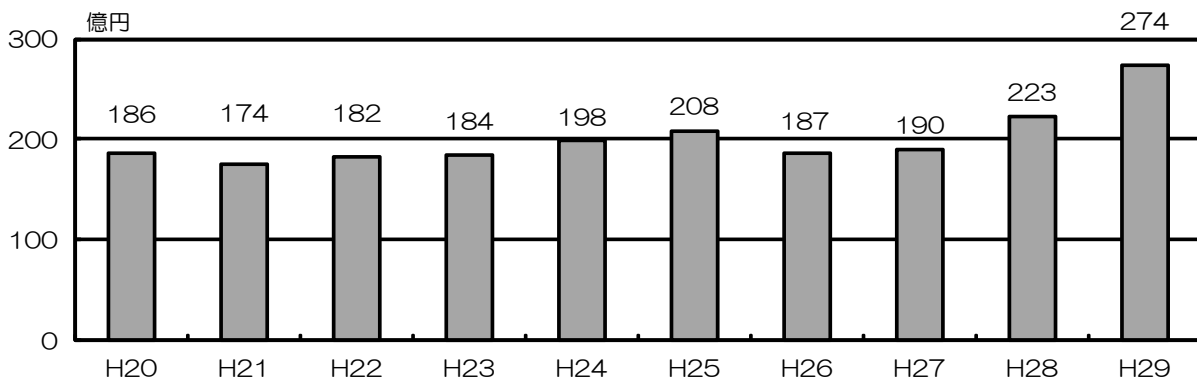
表 23 一般会計地方債の状況

(単位：千円)

区 分	平成 28 年度末 現在高見込額	平成 29 年度中増減見込		平成 29 年度末 現在高見込額
		起債見込額	元金償還見込額	
1 普通債	10,204,880	6,202,400	1,166,554	15,240,726
うち合併特例債	3,959,660	3,095,500	787,771	6,267,389
うち緊急防災・減災事業債	2,325,758	1,468,400	153,869	3,640,289
2 災害復旧債	57,795	2,300	10,204	49,891
3 その他	12,014,994	900,000	797,137	12,117,857
合 計	22,277,669	7,104,700	1,973,895	27,408,474

注) 表示単位未満四捨五入のため、計算が合わない場合があります。

図 35 一般会計地方債現在高の推移



注) 平成 27 年度までは実績、平成 28・29 年度は決算見込みです。

(2) 特別会計の地方債

特別会計の地方債現在高は、表 24 のとおり、農業集落排水事業が 10 億円、下水道事業が 92 億円となる見込みです。

農業集落排水事業は、6 百万円を計上しました。地方公営企業法適化業務に対して借入れます。

下水道事業は、1 億 2 千万円を計上しました。建設改良がほぼ完了に近づき借入額が減少しているの
で、借入現在高は徐々に減少していきます。今年度は地方公営企業法適化業務や国の支援を受けて行う農
業集落排水を公共下水道へ接続する事業、県の北勢沿岸流域下水道事業に対する負担金に対して借入れま
す。

特別会計地方債現在高の推移は、図 36 をご覧ください。

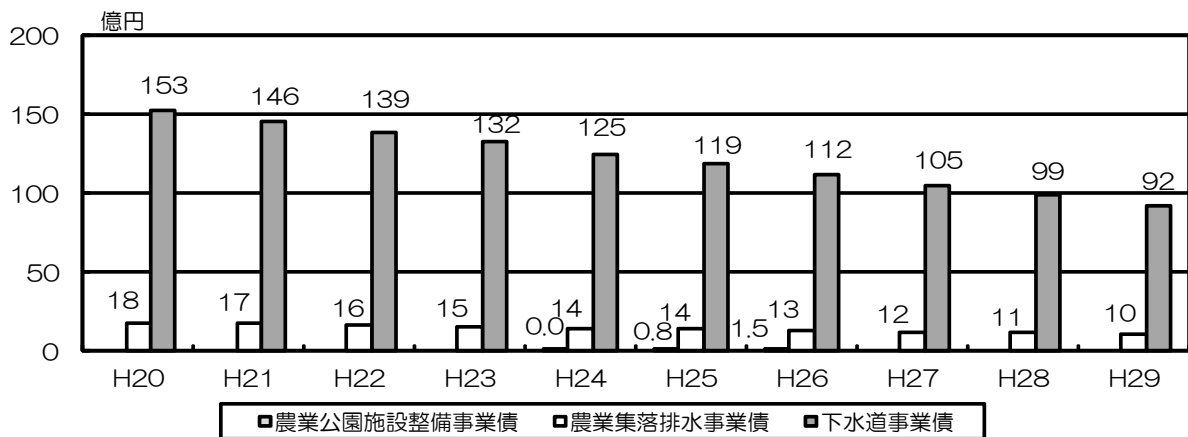
表 24 特別会計地方債の状況

(単位：千円)

区 分	平成 28 年度末 現在高見込額	平成 29 年度中増減見込		平成 29 年度末 現在高見込額
		起債見込額	元金償還見込額	
農業集落排水事業	1,123,772	6,000	102,847	1,026,925
下水道事業	9,864,268	119,300	731,252	9,252,316
合 計	10,988,040	125,300	834,099	10,279,241

注) 表示単位未満四捨五入のため、計算が合わない場合があります。

図 36 特別会計地方債現在高の推移



注) 平成 27 年度までは実績、平成 28・29 年度は決算見込みです。

(3) 企業会計の地方債

企業会計の地方債現在高は、表 25 のとおり、前年度末に比べ 2 億円減少して、35 億円となる見込みです。

水道事業は、1 億 6 千万円を計上しました。水道整備事業はほぼ完了に近づき、借入現在高のピークは過ぎましたが、安心、快適な給水環境を確保するため、簡易水道の統合整備事業に対して借入れます。

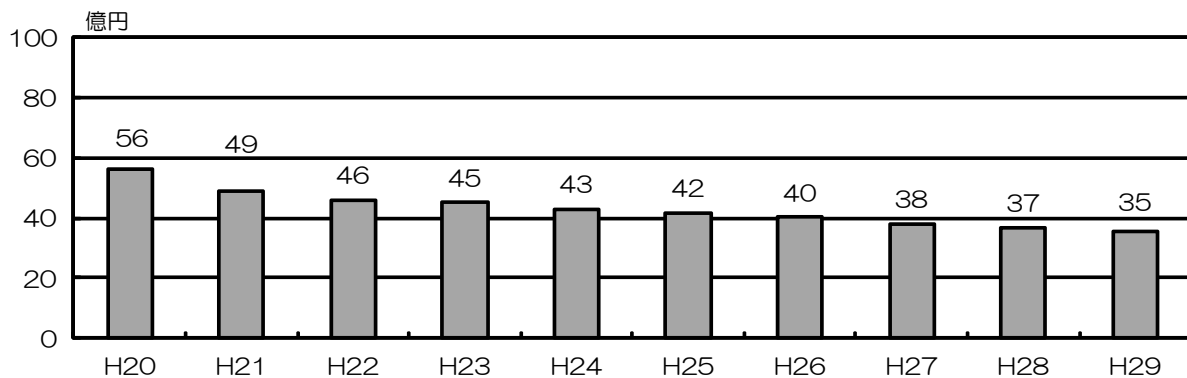
企業会計地方債現在高の推移は、図 37 をご覧ください。

表 25 企業会計地方債の状況

(単位：千円)

区 分	平成 28 年度末 現在高見込額	平成 29 年度中増減見込		平成 29 年度末 現在高見込額
		起債見込額	元金償還見込額	
水 道 事 業	3,674,945	160,000	307,380	3,527,565

図 37 企業会計地方債現在高の推移



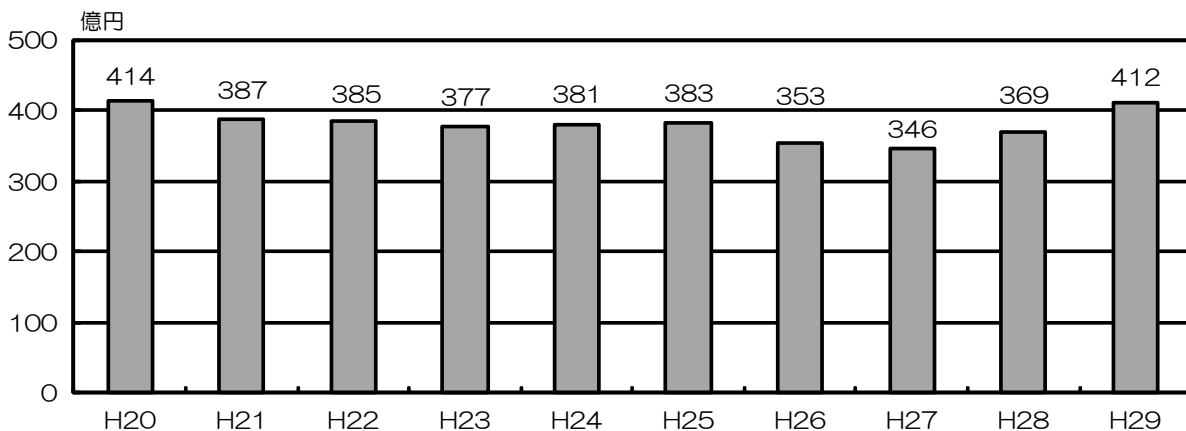
注) 平成 27 年度までは実績、平成 28・29 年度は決算見込みです。

(4) 全会計の地方債

全会計の地方債現在高は、前年度末に比べ 43 億円増加して、412 億円となる見込みです。

全会計地方債現在高の推移は図 38 をご覧ください。

図 38 全会計地方債現在高の推移



注) 平成 27 年度までは実績、平成 28・29 年度は決算見込みです。

5 基金の状況

(1) 一般会計の基金

一般会計基金の残高は、表 26、図 39 のとおり、前年度末に比べ 31 億円減少して、120 億円となる見込みです。これは、市債管理基金を 6 億 7 千万円、財源調整のため財政調整基金を 19 億 2 千万円取崩すこととしたためです。

財政調整基金の残高は、32 億円となる見込みです。今後も交付税の縮減措置に伴う一般財源の減少に対応するため、残高は減少していくと予想しています。

市債管理基金の残高は、29 億円となる見込みです。合併特別債を償還するため、取崩します。

庁舎建設基金の残高は、24 億円となる見込みです。庁舎建設事業のため、取崩します。

なお、財政調整基金の推移は図 40 をご覧ください。

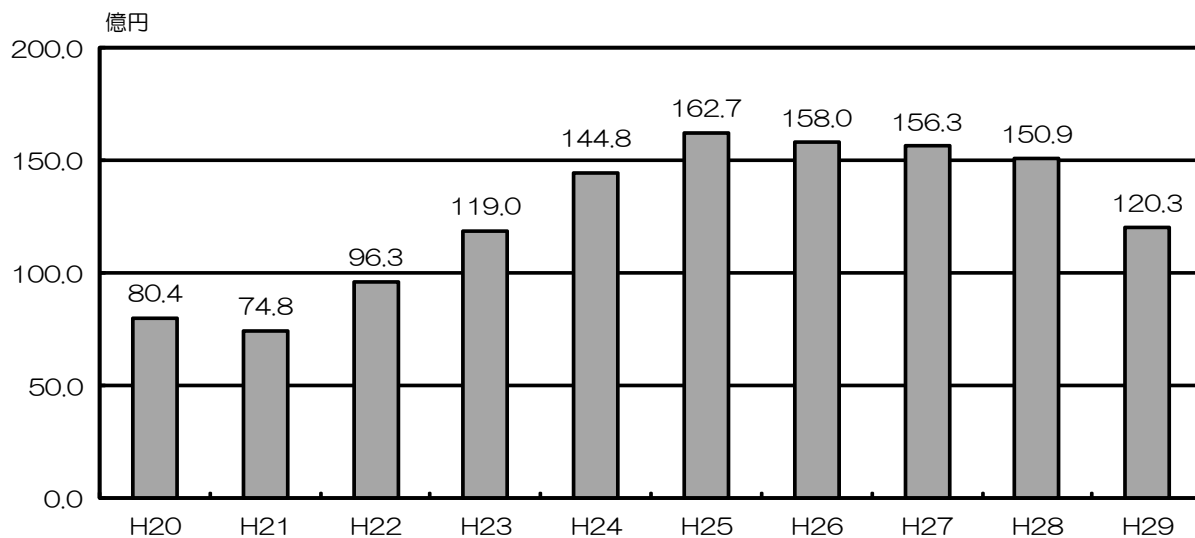
表 26 一般会計基金の状況

(単位：千円)

基金名	平成29年度末 残高見込額	基金名	平成29年度末 残高見込額
財政調整基金	3,219,820	市営住宅整備基金	18,120
市債管理基金	2,949,829	災害対策基金	100,171
地域福祉基金	401,663	庁舎建設基金	2,431,885
地域振興基金	2,657,237	みえ森と緑の県民税市町 交付金基金	31,628
あじさいクリーンセン ター管理基金	101,395	国民健康保険高額療養費 貸付基金	15,000
育英基金	11,508	ツアー・オブ・ジャパン いなバステージ基金	0
アジアまなびや 基金	34,004	農業公園整備基金	43,947
物づくり・発明 支援基金	13,419	合計	12,029,626

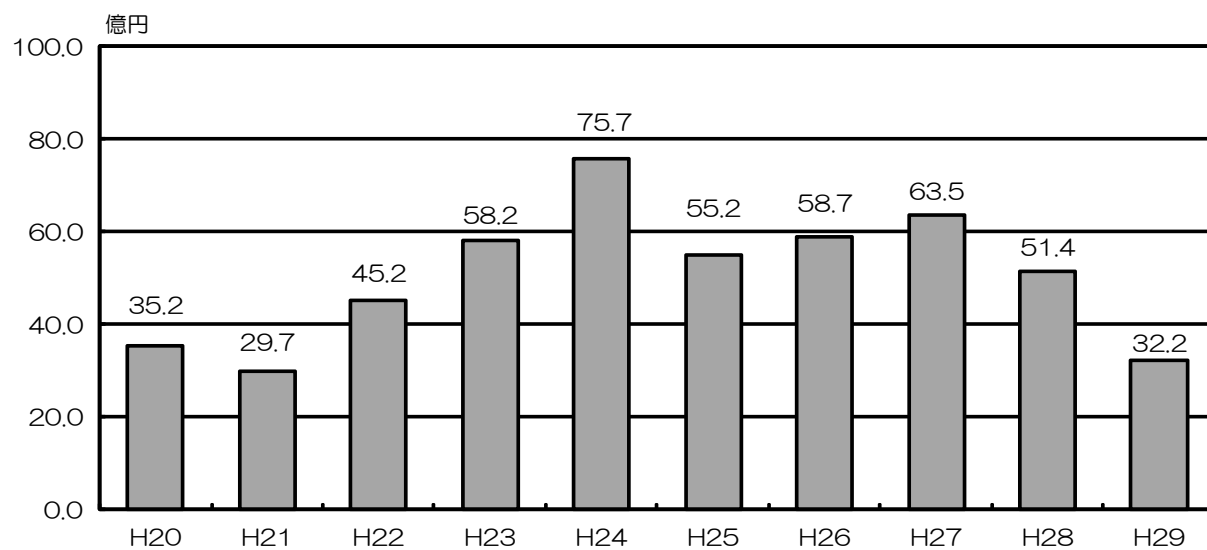
注) 表示単位未満四捨五入のため、計算が合わない場合があります。

図 39 一般会計基金の推移



注) 平成 27 年度までは実績、平成 28・29 年度は決算見込みです。

図 40 財政調整基金の推移



注) 平成 27 年度までは実績、平成 28・29 年度は決算見込みです。

財政調整基金・・・ 災害や急激な景気後退などの不測の支出や減収に備えるとともに、年度間における財源の不均衡を調整するための基金です。

(2) 特別会計の基金

特別会計基金の残高は、表 27、図 41 のとおり、前年度末とほぼ同額の 4 千万円となる見込みです。
 介護給付費準備基金は、4 千万円となる見込みです。前年度に 4 千万円を積立てました。
 国民健康保険給付等支払基金、下水道事業基金に大きな変動はありません。

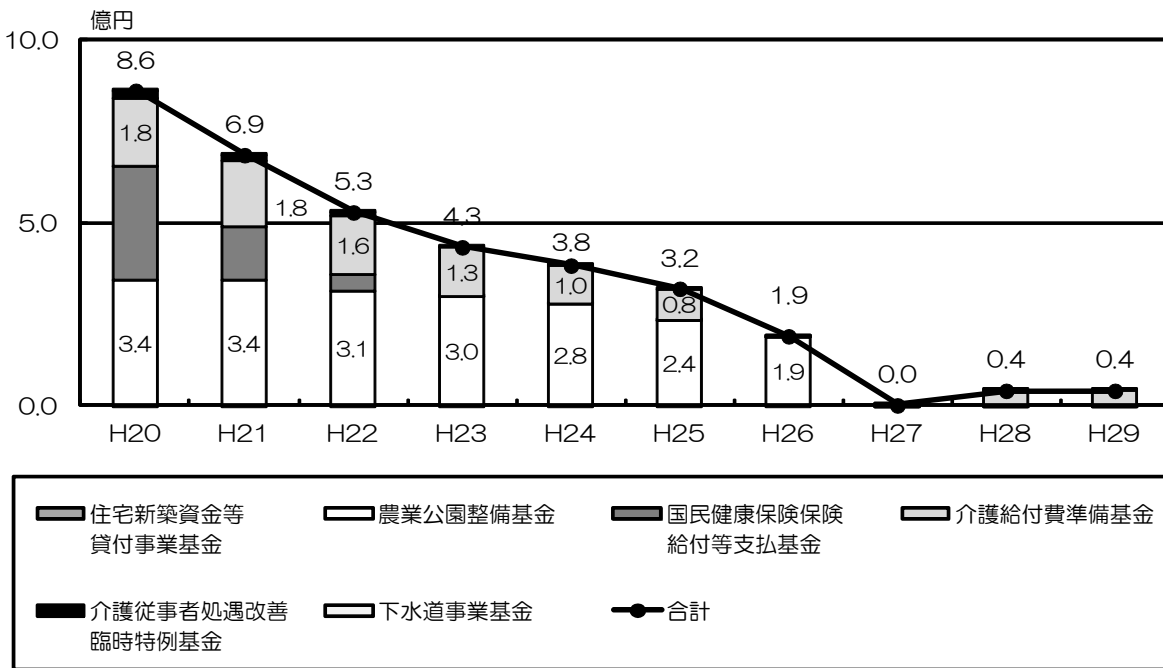
表 27 特別会計基金の状況

(単位：千円)

基金名	平成29年度末 残高見込額
国民健康保険給付等支払基金	467
介護給付費準備基金	40,001
下水道事業基金	253
合計	40,721

注) 表示単位未満四捨五入のため、計算が合わない場合があります。

図 41 特別会計基金の推移

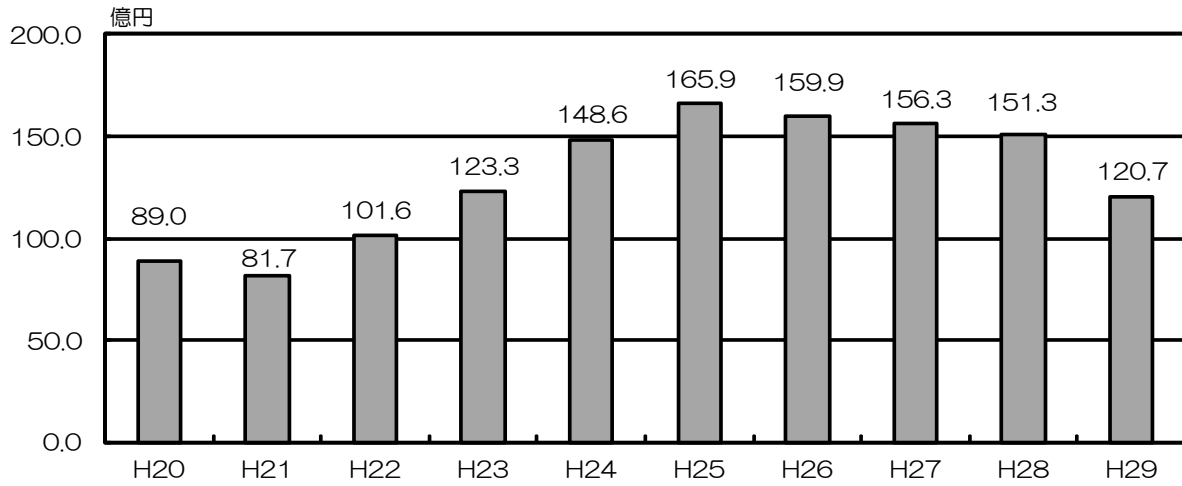


注) 平成 27 年度までは実績、平成 28・29 年度は決算見込みです。

(3) 全会計の基金

全会計基金の残高は、図 42 のとおり、前年度末に比べ 31 億円減少して、121 億円となる見込みです。

図 42 全会計基金の推移



注) 平成 27 年度までは実績、平成 28・29 年度は決算見込みです。

